

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>横浜港湾協会が山下ふ等を使わせないとやっているが、IR施設を山下ふ頭で使用できるのか</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げ、ハーバーリゾートの形成を目指すこととしています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光・MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>オリエントランド、USJには賭場はない。何故バクチが必要か説明されていない</p>	<p>山下ふ頭において誘致する日本型IRは、単にエンターテイメントやアミューズメント施設を整備するものではなく、我が国の成長戦略の一つである国際競争力の高い展示場などのMICE施設を整備することも目的の一つとしています。IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>失敗したとき、だれが責任をとるか。責任の明確化を望む</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として整備・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。IR事業者の事業不振によるものに関わらず、事業継続が困難となった場合における措置については、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。</p>
<p>将来の子供達のためにも、ほこれる横浜であってほしいので、横浜市民全員の住民投票が良いと思うのですが、どうですか</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>カジノなしのIRではだめですか</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>IR（カジノ）誘致が叶わなかった時に、本牧ふ頭地区をリゾート開発していくようなプランはありますか（誘致賛否については、賛成の見解です）</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げ、ハーバーリゾートの形成を目指すこととしています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光・MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>IRの事業収支について、横浜市とシンガポール、ラスベガス等では、国、慣習、人種等異なるが横浜市で果たして、IRが成功する見込みはあるのか</p>	<p>事業者から情報提供をいただいた中では、横浜のIRに1兆円を超える大規模な投資を見込んでいる事業者もあり、失敗することを前提にはしてないと考えています。 また、説明会でご紹介しました2010年にオープンしたシンガポールの2つのIRでは、2019年4月に拡張計画が発表されるなど、順調な事業経営がなされ、さらなる魅力増進の再投資が行われる一方、自国民の入場料を1.5倍（約12,000円）にするなど依存症対策が強化されます。</p>
<p>失敗して財政確保に寄与しない可能性はないのか。</p>	<p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。 いずれにしても、これから横浜市が事業者を選定する中で、しっかりとした事業者を選定し、継続性のある区域整備計画を事業者と共に策定してまいります。</p>
<p>事業者のプロポーザルでは、事業者として選ばれるようポジティブな数字を提示すると予測されるが、そのあたりの裏付け・確証は横浜市の方で責任をもってきちんと行う予定はあるのか。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。 この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。 今後、本市独自のマーケティング調査も実施しながら実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>横浜IRの中で、55年くらい前にあった子供達が海の自然に触れることができる（スポーツができ、家族で楽しめるような）砂浜の再生は入っておりますでしょうか。</p>	<p>横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲載している「横浜IRの基本的な考え方」の8ページにはハイパーリゾートの形成を目指した横浜IRのコンセプトを掲げています。これらを踏まえ今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>ギャンブル依存症の市民を作ることに罪悪感はないのですか</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。 また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>外国のカジノ企業にカジノで市民をギャンブルのカモに差し出して自分のご趣味の採算の合わせ大劇場をつくることに罪悪感はないのですか</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、IRの中にカジノの広告はなく、入口では厳しい入場規制が実施されています。 気軽に入場できる施設ではなく、利用する意思のない人を勧誘するものではないと考えます。 IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。</p>
<p>横浜市政をカジノ頼りにする歪みを作ることに罪悪感はないのですか</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けてまいります。</p>
<p>高齢化は横浜市内部の問題ではないのに理由付けは虚偽では。カジノは高齢者の年金が使われ更に安心できないが。</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、IRの中にカジノの広告はなく、入口では厳しい入場規制が実施されています。 気軽に入場できる施設ではなく、利用する意思のない人を勧誘するものではないと考えます。 IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。 このため、日本人の高齢者の年金や貯蓄を主なターゲットとした施設ということは、当たらないのではないかと考えられます。</p>
<p>ギャンブル依存症で苦しむ市民やその家族に対してどう責任をとるのですか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。 また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>上場企業を増やすこととカジノIRに何の関係があるのですか。中小企業に〇〇対策をとるべきでは</p>	<p>中期計画では、将来的に660億円の収支不足が見込まれる厳しい試算もあり、個人市民税に頼るだけでなく多様な財源を確保するなど、横浜のさらなる成長・発展のために、あらゆる方策を講じていく必要があります。 現在進めている、グローバル企業や外国大型客船の誘致、成功裡に終了したアフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019、今年開催される東京オリンピック・パラリンピック2020などの国際イベント等による経済振興や賑わいの創出に加え、日本型IRの誘致は、横浜のさらなる成長・発展の選択肢の一つと考えています。 また、IR施設に設置されるMICE施設やホテル、レストランの運営には、食品や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも調達が必要となります。このため、本市の中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小企業への受注をしっかりと促進していきます。</p>
<p>市会で問題視された基準の違う観光客数を市民説明会でも平然と掲げているが</p>	<p>観光の状況を都市間で比較できるデータは、観光庁が毎年実施している調査しかありませんが、この結果は都道府県単位でまとめられており、本市のデータが示されていません。 このため、本市が独自で平成21年度から実施している調査の過去5か年の推移を、市民説明会でお示ししたもので、説明資料にはデータの出典を明記しています。 傾向をつかむための比較としては妥当なものと考えています。</p>
<p>世界の〇〇カジノがある都市は却って観光客〇魅力減でシンガポールより日本のひているのか</p>	<p>説明会でご紹介しました、2010年にオープンしたシンガポールの2つのIRでは、今年4月に拡張計画が発表されるなど、順調な事業経営がなされ、さらなる魅力増進の再投資が行われることが計画されています。</p>
<p>大阪・名古屋に比べ福祉・子育て民生費が少ない！カジノより子どもが暮らし易い支援をすることで若者が集まるのでは</p>	<p>IR整備法においては、IR区域における施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっています。 ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。今後ヒアリング調査、市独自の調査により、基盤整備に必要な費用を明確にしていきたいと思います。 IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>ハンマーヘッドからみた夜景が綺麗といいますが、カジノのけばけばしい24hギラギラは台無しじゃないですか</p>	<p>これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>面積が3%でもIRはカジノ収益の8~9割を占めるのが世界の常識でありIRはカジノでは</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。 また、日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、IRの中にカジノの広告はなく、入口では厳しい入場規制が実施されています。カジノは気軽に入場できる施設ではなく、利用する意思のない人を勧誘するものではないと考えます。 IRを訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。</p>
<p>横浜市の他に様々な港の再開発の努力をしているならまずカジノ抜きのリゾートをつくってみたらどうか</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げ、ハーバーリゾートの形成を目指すこととしています。 特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光・MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>経済波及効果ばかり挙げて社会的コストの数字を挙げぬ等ということがあるか。市民は損益分析を示してから推進を市民に問うべきでは</p>	<p>主な懸念はカジノ運営に伴う依存症と治安への対策だと考えます。 依存症対策にかかる社会的コストを算定するためには、まずは、現状の依存症の実態を調査するとともに、予防、治療や相談、回復プログラムなど様々な依存症対策にどの程度のコストが必要になるか、また、それらの施策の効果を把握する必要があります。 今後、専門的な調査・検討を実施するなかで、依存症に加え、治安その他の懸念事項への具体的な対策や必要なコストを検討し、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>



IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
カジノはいったい誰が経営・維持管理をするのですか	カジノの整備・運営については、令和2年1月7日に国（内閣府の外局）に設置されたカジノ管理委員会から免許が付与された事業者が行います。カジノ管理委員会では、事業者だけでなく、株主、取引先、その役員について親族等を含め広く調査が徹底され、反社会的な勢力は排除されます。
カジノへの交通機関はどうなりますか	今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。
横浜市政及び市長は、資料に「さまざまな機会をとらえ市民の皆さまへ情報発信」とありますが、具体的にどのように地元企業・行政と合意形成をしていくのでしょうか	今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、副市長以下で市民の皆様へのご説明等を行っていくとともに、地元経済界の皆様にも説明の機会を設けてまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい広報動画の配信などを行ってまいります。
シンガポールのIRを目指す姿とする根拠は（成功した以外の点で）	シンガポールでは、大規模で質の高いMICE施設や、幅広く楽しんでいただけるエンターテインメント、シンボリックな建築物など、カジノ以外の施設が非常に魅力的で、国内外から多くの観光客を集め、賑わっています。また、マリーナベイサンズの海外観光客で最も多いのは、日本人観光客とも言われており、日本人にも人気です。さらに、シンガポールでは、IRの開業前から依存症対策に取り組んだことで、問題のある依存症患者は減少傾向にあります。
本日の資料の横浜の現状17～22の話を厚く長く語っていたが、IR説明会で触れた意義は、冒頭の日帰り観光客や訪日外国人の課題とは関係ないものであると感じた	横浜の現状を市民の皆さまにお伝えすることが、IRの実現に向けて本格的な準備・検討を開始した背景をご理解いただくのに必要だと考え、ご説明させていただいています。
ギャンブル依存症を防ぐには、カジノをつくらないことしかない	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
カジノ収益でIRをまわし、市民経済を守るなんて、不健康なことではやめてほしい	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。
横浜の品位を守るには、はしゃいだ市長の説明に終始した会に、質問書などでなく反対市民の声と対話してほしい	今回の説明会は、開催日時が平日の夜間や休日に開催することが多く、お忙しい中、お集まりいただいた皆様一人でも多くの方の質問にお答えできるよう、質問書への回答という方式をとらせていただきました。また、一部の積極的な方の発言に偏ることが6月の説明会でも見受けられていたため、公平に多くの方からの意見をいただく趣旨で、質問書としています。
リゾート施設は、どのくらいの規模を見込んでいるか	現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。
民間と市では割合は	IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、基盤整備などの公費の支出は最小限となります。具体的な割合は区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化する中で明らかにしてまいります。
開港記念会館の400人の定員の中で参加者の選び方は公平でしたか。まるで業者関係者、市関係者の集まりのようで住民がほとんどいないのではないかと。詳細をおしらせください	今回の説明会には、951名の方から応募をいただき、募集定員を超えたため抽選となりました。募集時からお示ししていた市内在住、在勤、在学の方を優先したうえで抽選を行い、376名の方にご参加いただきました。参加者の方は全員が中区在住、在勤、在学の皆様です。
市長は市民に一度も信を問わないにもかかわらず、突然のカジノ実施を表明したが、市民の圧倒的な人たちはカジノ反対です。住民のことは住民が決める「地方自治法」に違反です	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
依存症対策予算は収益に対して何割になりますか。韓国の場合、収益より対策のほうが多いと聞いています。	ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしてまいります。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>IR実現後の増収増加と横浜市への厳しい現実がよくわかりましたが、IR実現後、具体的に税金をどの分野をメインに配分していく予定なのかを教えてください。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。</li> </ul> <p>具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>高校での依存症予防教育の具体的な内容は</p>	<p>国の基本計画に基づき、高等学校において令和4年度より実施予定のギャンブル等依存症を含む依存症についての教育を行うこととなっています。内容については、文部科学省のホームページに参考資料が掲出されており、ギャンブル等への過剰な参加は習慣化すると嗜癖（しへき）行動になるなど、ゲーム依存も併せて啓発する内容となっています。</p>
<p>市長は横浜の自慢話が多く市民が反対しているカジノの住民投票を行うべきだと思う</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。</p> <p>その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>たとえ面積が3%だけといえカジノがあつてのIRではないか。いかにも市民をだまそうとしている感じ</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>山下公園付近は市民の静かな憩いの場所。IRを誘致して治安が悪化するのでは</p>	<p>国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると言われていると言われてはいますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>市長は本当にカジノに対し市民を納得させる話をすべき</p>	<p>市民説明会では、依存症や治安などの懸念事項についてお伝えしています。そのうえで、日本型IRには、それらの対策として、厳格な免許制や6,000円の入場料、本人の申告による入場制限など、徹底したカジノ規制が施されています。また、事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。</p> <p>これらに加え、横浜市としても、国や県、関係機関と連携し、依存症を発生させないよう徹底した対策を講じていきます。</p> <p>市民説明会においては、依存症への具体的な対策として、「既存ギャンブルへの対策」や「カジノ入場における厳格な規制」、「カジノ内のATM設置の禁止など「カジノ施設内での制限」、アルコールや薬物など依存症への総合的な取組や予防教育の実施など「横浜市の新たな取組」についてお伝えしています。</p> <p>また、治安への具体的な対策として、カジノ管理委員会による「事業者に対する管理・監督」や「事業者・警察・自治体が連携した犯罪予防」、「区域内外の防犯措置の強化」についてお伝えしており、今後も市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>入場規制が他のカジノより厳しかったり、使えるお金がすくなかったりするので税収はあまり増えないのでは（建設・運営費などもあるため）</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p>
<p>夜などの騒音に対する規制は</p>	<p>横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく規制が適用されると考えています。山下ふ頭は都市計画法で定める商業地域に指定されており、騒音の規制は「横浜市生活環境の保全等に関する条例」で商業地域の規制が適用されます。</p>
<p>ギャンブル依存症などの治療で普通の市民の治療に手が回らないのでは</p>	<p>依存症対策の全体像としては、将来IR内に設置されるカジノについての対策と、既存のアルコールや薬物、ギャンブル等への対策があります。</p> <p>IRに係る懸念事項対策の取組としては、6,000円の入場料によるカジノのゲームに触れる機会の限定や、入場回数の厳格な入場規制など、徹底した規制が施されています。</p> <p>また、横浜市では、これまでもアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組みしており、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。</p> <p>今後、これらのほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めるとともに、横浜国立大学にも医療面を中心に研究面、人材面でも大きな役割を果たしてもらうよう協議を進めます。</p>

質問内容	回答
<p>統合型リゾート計画は賛成ですが、ギャンブル施設は取り除いてください。ギャンブルの収入を令和元年度の予算より取り入れる。そのための収入800億はたとえば、①無料バスの廃止、②ごみの回収（一般ごみ）を有料とする、③公営墓地の負担金を倍にする等等</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。 IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円～1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>未来の子供達の為というより、いかに税収をあげるのかが中心でそのために大人の為の施設中心になっているような気がします。いかがですか。私はもっと子供のための施設がほしいです。観光客を集めるには市独自でなくもっと広域で考えた方がよいと思う（鎌倉、他とも）</p>	<p>日本型IRをもとに横浜が目指すIRでは、アトラクションや散策を楽しんでいただける新たな憩いの場、健康増進のための施設など、市民の皆さまをはじめ誰もが昼夜を問わず楽しめる未来型の統合型アミューズメント・リゾートを目指します。また、日本型IRには、国内外の観光客を市内、県内をはじめ、日本各地の観光地へ送り出す送客施設も整備されます。</p>
<p>夢のようなIRその中になぜカジノが必要なのでしょう。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>依存症対策の具体的な解答をください</p>	<p>依存症対策の全体像としては、将来IR内に設置されるカジノについての対策と、既存のアルコールや薬物、ギャンブル等への対策があります。 IRに係る懸念事項対策の取組としては、6,000円の入場料によるカジノのゲームに触れる機会の限定や、入場回数などの厳格な入場規制など、徹底した規制が施されています。 また、横浜市では、これまでもアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。 今後、これらのほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めるとともに、横浜市立大学にも医療面を中心に研究面、人材面でも大きな役割を果たしてもらうよう協議を進めます。</p>
<p>カジノはいったい誰が経営・維持管理をするのですかいらない！！</p>	<p>カジノの整備・運営については、令和2年1月7日に国（内閣府の外局）に設置されたカジノ管理委員会から免許が付与された事業者が行います。カジノ管理委員会では、事業者だけでなく、株主、取引先、その役員について親族等を含め広く調査が徹底され、反社会的な勢力は排除されます。</p>
<p>横浜は貿易で栄えて今日がある。この歴史を未来に残すには日本の衣食住、工業造船、自動車、航空、農業等の発信する基地を山下ふ頭に計画、実現し日本の繁栄に結び付けることを期待する。仕事がある。希望がある日本を横浜から</p>	<p>横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲載している「横浜IRの基本的な考え方」の8ページには「世界中のすべての人々が訪れたくなるこれまでにないハーバーリゾートの形成」を目指すことを掲げています。また10ページには、「世界の観光・MICE都市YOKOHAMAへ」として市内経済の活性化の考え方を示しています。 また、IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針などにおいて、中小企業基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆さまの雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>バクちは山下ふ頭では多くの犠牲者が存在すると思う。公の場に開くことは港湾関係の人が命がけで守った場所で絶対反対です。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜山下ふ頭開発基本計画」では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォータースタイルの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げ、ハーバーリゾートの形成を目指すこととしています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光・MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IRで税収増が想定できて施設の新しい建設以外の市民に対する利点が見えにくい。カジノで欠点はすぐわかるが具体的なことを教えてください。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p>
<p>法人税が少なくても人口が多い分市民税が多いのでは。どうも資料がカジノを必要とする為の欠点ばかりを連ねた誘導資料に思えて、嘘っぽく聞こえてしまう。</p>	<p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないよう取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>生まれた子供への対策もそうだが出産を増やす方向で保証を考えるとほしい。（2人目または3人目を望むように）</p>	<p>（この欄は上記の回答と重複するため、この表では記載されません）</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
カジノ内にはATM設置は無いがその他施設には設置されており再入場可能であれば対策にならないのでは（入場は1日1回なのか）	IRに係る懸念事項対策の取組としては、6,000円の入場料によるカジノのゲームに触れる機会の限定や、入場回数の厳格な入場規制など、徹底した規制が施されています。IR推進法により入場も1日1回と規制されています。
山下ふ頭へのアクセスは。近くに駅もなく利便性が高いと言えない。車による周辺交通悪化とならないか。	自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やベネストリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。
内閣府では「反社」の定義がないと言っていますが、IRの中のカジノ事業者が「反社」でないと判断できるのですか。	事業者に対する管理・監督として、「日本型IR」では、法令等で、徹底的な反社会的勢力の排除が施されています。
カジノのないIRは考えられないのでしょうか	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
横浜の更なる発展のためにはIRの実現はかせないと考えている。税収入を増やしていく取組は重要だ。だが、市民への理解を得るためには増えた税収をどのように還元するかビジョンを数字を入れて示す必要があると思います。具体的に市民税をへらすのをどのようにするかを明確にしてほしい。市民への還元の説明が最重要である。	IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
ギャンブル依存症者は自覚症状無く、ほとんどが医者にかからない。この状況にどう対応し、ギャンブル依存症を減らすことができるのか。	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
カジノIRで増収効果があるというが、カジノ、IRなどそれぞれ何人が入場し、収益がいくらあり、また、市民税固定資産税等をどのように考えているのか。額、人数を示してほしい。	今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、シンガポールでは70パーセント程度がカジノの売上となっています。これらについても、今後、区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化していく中で明確化していきます。
日本人をターゲットとしているカジノとばく場で、なりたつカジノIRがあることで増収益となるということは、人の不幸で成り立つバク上のあがり、市の財政を賄うということで、地方自治体のあり方は許されないのではないか。健やかな子供達の成長を考えたとき健全ではないと思うがどうか。	IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなるが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、 ・IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を持続し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。
日本国内の金融資産が海外に出ていくくみがかジノIRではないか。どうか。	IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。
ギャンブル依存症拡大し、税など増収が市にあっててもカジノIRのまわりは経済が疲弊し、さびれていくのではないか	IR事業者が、既存の市内就業者を中心に雇用を手当てすると、「人手不足」などのような懸念も生じますので、仮にIRを実施する場合には、実施方針などによって、市内就業者に影響を与えない新たな若手人材の開発・育成や、AIを活用した雇用者数の抑制を誘導する必要があると考えています。また、入国管理法の改正が施行され、外国人労働者が日本で働きやすくなるための環境整備が進んでいますので、人手不足については、このような法の動きも考慮して対応していく必要があると考えています。なお、これらの雇用者を市内に居住していただく仕組みづくりなども検討していく必要があると考えています。  環境負荷については、横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲載している「横浜IRの基本的な考え方」の9ページで、『緑豊かな水彩線のある、次世代スマートシティの実現』を掲げており、これらに基づき事業者からの提案を求めています。



## IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
7日間で3回でも24H3日間続けることができ、依存症増やすのではないか。	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
根強いカジノとばく場反対の市民の声があっても強行するの	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまででない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に丁寧にご説明を続けていきます。
一部の反対派をどう説得するのか考えてください。	今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行っていきます。また、市民説明会にご参加できない市民の皆さまに対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報こはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。
資料P36で地方自治体の増収効果820～1200億とありますが、横浜市の支出額はどの程度でしょうか。財政赤字にはなりませんか。	ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
IR施設の建設費、IR全体での収支見通し額や維持費、そして、カジノにおける収入額の見通しとそのうち、横浜市の「収入」の割合等について、できるだけ具体的に数字を示してわかりやすくお答えください。	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。また、横浜市の増収見込み額や内訳についても、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
観光消費額が2014年には横浜のほうが大阪よりも多かったのに、4年後には横浜は大阪の1/3以下になっている。その原因・理由はどこにあるのか。	外国人観光客の延べ宿泊者数が少ない要因としては、海外の認知度が低く、横浜の観光資源が活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーや、キラークンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。このためホテルの客室数自体も東京や大阪に比べて少なくなっています。
市長は何故カジノありIRに固執するのですか。カジノしIRも検討してください。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パンフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。

質問内容	回答
<p>反対する市民の意見を無視して「上意下達」方式で一方向的に説明会を開いて「市民の理解を得られた」ということは決してゆるされません。どうかカジノ市長にならないでください。横浜が「住みたい街1位」に選ばれた理由にカジノはありませんでした。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまででない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p>
<p>横浜の将来を考える市長なら「カジノ誘致はしない」と宣言してください。</p>	<p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>カジノ収入は8000億円は顧客が負けることで得られる収入です。ギャンブルで家計が破綻し苦しむ人々が発生し、その対策費用をどれくらい試算しているか。お聞きします。</p>	<p>主な懸念はカジノ運営に伴う依存症と治安への対策だと考えます。依存症対策にかかる社会的なコストを算定するためには、まずは、現状の依存症の実態を調査するとともに、予防、治療や相談、回復プログラムなど様々な依存症対策にどの程度のコストが必要になるか、また、それらの施策の効果を把握する必要があります。今後、専門的な調査・検討を実施するなかで、依存症に加え、治安その他の懸念事項への具体的な対策や必要なコストを検討し、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>世界文化創造都市としての魅力を経済の活性化につなぐことは重要だが、その持続性をカジノで賄う仕組みで文化創造都市と胸を張っていきますか。増収はカジノを含まない構想をもてませんか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パンフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>税収がカジノによって増えても困り込みによる地域の落ち込み、マイナスの負担があるのではないか。韓国等の例でも17のカジノがうまくいっていないと聞いている。本当にこのギャンブルカジノによるビジネスモデルが成功するのか</p>	<p>2018年度の事業者からの情報提供依頼や2019年の事業者ヒアリングでは、地元調達の促進や、各地域との観光資源の連携、一年中、街の活性化を図れる、イベントやフェスティバルの実施など、地区内外のまちの魅力向上や賑わいの創出などの情報提供がありました。IRに設置されるMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも、調達が必要となります。IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆様への雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>説明会が自由な意見交換の場になっているのだろうか。900人の希望者を500人にすべきではなく再度の開催を求めます。</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい広報動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>横浜の課題はわかりますが、カジノに依存しないやり方ハーバーリゾート構想でも税収をあげる方法は考えられないでしょうか。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」、「親水性豊かなウォーターフロントの創出」、「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げ、ハーバーリゾートの形成を目指すこととしています。特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光・MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IRにカジノは不要と思います。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パンフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>また、歌劇場も不要です。</p>	<p>横浜市では、オペラ・バレエなどの舞台芸術について専門性の高い劇場がないことから、平成30年10月に策定しました「横浜市中期4か年計画 2018～2021」において、文化芸術の風土醸成や子どもたちの育成を図るとともに、さらなる魅力・賑わいを創出し、都市の活性化につなげるため、新たな文化芸術の魅力を発信する拠点として新たな劇場の整備を検討することとしています。令和元年6月に設置した有識者による「横浜市新たな劇場整備検討委員会」からは、優れた文化芸術が横浜の経済活性化や国際競争力の強化につながるなどから「新たな劇場の整備を推進すべき」との提言（第一次）をいただきました。今後とも、検討委員会からの提言などを踏まえながら、引き続き検討してまいります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>税金を無駄に使わないでください。市民の税金を支出することを市民の生活を考えられていますか？市庁舎にも莫大なお金を使っています。カジノの収入が全て市に入るわけではないのに、何故、そこまでしてギャンブルを持ち込むのですか？カジノで未来を拓くなんて夢もありません。ギャンブルの市にしたいのですか？</p> <p>カジノ誘致の理由に大阪、名古屋との数値と比較するのはおかしい。横浜は主都東京の隣であり、理由にあげるのにおかしいと思うが？</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらのことから、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>また、財政に関する他都市との比較については、横浜市の状況を分かりやすくご理解いただくために使用しています。</p>
<p>市長は市長選挙でIRを白紙と表明し、市民の支持を得て当選した経緯があり、今回のIR立候補表明は市民を裏切る行為である。もはや民意を得た市長とはいえないと考えます。従って、早急に市長を辞職し、出直し市長選挙を行うべきと考えますが、いかがですか？（私は、政治活動は全く行っておらず、いかなる政党にも固定した支持をしていない、ごく普通の一市民です。）</p>	<p>これまでも「白紙」とは、「IRを導入する・しないの判断に至っていない」ということをお伝えしてきました。</p> <p>また、平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>しかし、29年時には、IR整備法がまだ、成立していなかったため、国で導入するIRがどのようなものか、ギャンブル依存症に対してどのような対策をするのか、まだ、はっきりしない状況でした。</p> <p>このような中、30年7月にIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、日本型IRの具体的な内容や、依存症対策が明らかになってまいりました。</p> <p>また、IR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者から課題についてご意見も頂いてまいりました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>横浜市の経済活性化にカジノを含むIRは必要との立場で質問致します。</p> <p>IR事業者に対する規制ルールとして既存の商店、商業施設等保護に係る規定等は検討されているか、又はその予定はあるか。</p>	<p>昨年度の事業者からの情報提供依頼や今回の事業者ヒアリングでは、地元調達の促進や、各地域との観光資源の連携、一年中、街の活性化を図れるイベントやフェスティバルの実施など、地区内外のまちの魅力向上や賑わいの創出などの情報提供がありました。</p> <p>IRに設置されるMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも、調達が必要となります。</p> <p>IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆さまの雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>ギャンブル依存症対策として各自治体等も公表している一般的なものがあるが、横浜市として独自の対策について検討している仕組みがあれば、お示しいただきたい。</p>	<p>既存の依存症について、本市では、アルコールや薬物、ギャンブル等の依存症に関する知識の普及啓発を進めるほか、依存症患者やその家族に対して、ソーシャルワーカーによる相談、家族教室などの支援を行ってきています。</p> <p>また、依存症の回復に向けたプログラムを実施するとともに、支援団体との関係づくりを進めています。</p> <p>これらに加え、横浜市では新たに4つの取組として①依存症への総合的な取組、②予防教育の実施、③事業者や研究・専門機関との研究、④調査による実態把握を進めます。</p>
<p>IR開業に伴う観光客の増加によってオーバーツーリズムが懸念されていますが、何か対策はありますか？</p>	<p>横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲出している「横浜IRの基本的な考え方」の6ページには、『横浜の風景・環境との調和』を掲げ、周辺・自然環境との調和を目指すことを掲げています。対策については、事業者公募のもととなる実施方針や、選定事業者と策定する区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化する中で明確化していきます。</p>
<p>税金をあげるためにIRが不可欠ということですが、カジノを含むIRには安全性を疑う声もあります。他の選択肢はないのでしょうか？企業誘致に失敗したのでは？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>現在訪日観光客の大部分は中華圏のビジターです。海外の施設では年間2000万人のゲスト（主に中国人）が訪れるIRもあります。横浜に1000万人以上の中国人をうけ入れるキャパシティはありますか？横浜の人口は約400万人です。</p>	<p>ご指摘の年間1,000万人は訪問者の延べ人数と思われ、一日に換算した場合には、平均2万7千人となり、現在の横浜で十分に対応できると思われまます。</p>
<p>米中冷戦が激化しています。米国資本をうけ入れることは想定内ですが、ビジネス理論の弱い中華と組むことはありますか？海外に資本が流れると、結局横浜の根本的な発展には繋がらないのではないのでしょうか。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度とも言われています。また、IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること</p> <p>②カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること</p> <p>③IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことを義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>中区は『安心安全まちづくり』をかかげています。カジノ導入は“安全”とは、ほどとおいいことにならないか？と思いますが、どうですか？</p>	<p>国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>市長は、市民を最善に考えて取り組んでくれると思い、皆さん投票しました。経済界の声ばかりに耳を傾けているようにみえます。プータンのような心が豊かな国もあります。本当に市民の声をきいていると思いますか？本心から必要とっていますか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>IRは地球環境から考えても（電気のみならず）負のものになります。脱プラスチックに貢献する試みを展開する（11月より）等、すばらしいことも横浜市でも取り組んでいますが、そのように先を見通した施策をしておくことが、横浜市が先がけとなることが市長を輝かしくしてくれると思いますが… ※何故、市長の前には「白紙」になさったのですか？</p>	<p>横浜市では、「SDGs未来都市・横浜」として、2030年を展望し、パリ協定の発効による脱炭素化を踏まえ、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すことをビジョンとし、環境・経済・社会的課題の同時解決を図る新たな取組を進めることとされています。一方、カジノを含むIRは、地域の創意工夫及び民間活力を生かし、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することで、観光や地域経済の振興を図るとともに、財政の改善に資することを目的としています。また、山下ふ頭開発基本計画では、再生可能エネルギーの活用や施設間のエネルギー融通等により地区全体でエネルギー効率の最適化をするなど、環境に配慮したまちづくりを目指しており、それらの方針を横浜のIRにおいても継承していきます。</p>
<p>カジノについて知識がないのですが、カジノの出来る対象者を具体的に教えていただきたいです。よろしく願いいたします。（一般人でも高所得ならOK等細かく定められているのか。）</p>	<p>日本型IRでは、徹底した入場制限が設けられており、利用が可能な方は、マイナンバーカードで20歳以上であることを確認でき、反社会勢力に属していない日本人の方とパスポートで身分が確認できる外国人の方です。日本人等については6,000円の入場料を支払わなければカジノに入ることができず、7日間で3回、28日間で10回の入場規制、カジノ利用者本人、家族の申告による入場制限の措置が事業者に求められます。</p>
<p>IRの設置場所迄、横浜及び新横浜からの鉄道の導入は可能ですか？例、モノレールは？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>
<p>高速道路からの直接導入も考えていかないと逆三角形の地形に対しての形が道路がネックになるのでは？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>
<p>横浜の未来の税収アップは必ず必要のため、このプロジェクトはぜひ進めて下さい！！</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>IRの開業に伴い、山下ふ頭へのバス路線・LRTの新設は考えていますか？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。なお、2020年6月より横浜駅から山下ふ頭間で連節バスが運行開始する予定です。</p>
<p>山下ふ頭の最寄り駅の元町・中華街駅の留置線新設計画に市として何か支援することはありますか？</p>	<p>みなとみらい線の車両留置場は、夜間などに鉄道車両を留め置くための施設を整備するもので（株）横浜高速鉄道が事業主体となって進めています。横浜市として事業補助等の支援はしていません。</p>
<p>今後の横浜の税収UPのため、IR以外での政策は考えているか？</p>	<p>横浜がおかれている厳しい状況乗り越え、市民の皆様のご要望にお応えしていくため、「戦略的な企業誘致」、「観光・MICE都市」、「特別自治市」、「クルーズポート」、「中小企業振興」など、あらゆる政策を展開しています。IRもこれらの政策の重要な一つと考えています</p>
<p>カジノ入場制限（家族の申告）の基準は？</p>	<p>海外のIRでは、問題ある利用により社会生活に支障をきたしている方の家族等による申し出により、事業者の責任ある運営として、入場制限、利用制限や相談窓口の設置などが実施されています。</p>
<p>横浜がめざすIRの姿の具体例にある、シンガポールの2物件の及ぼす、観光の振興、地域経済効果その他の現状はどのようなになっているのでしょうか。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、2010年から2017年までで外国人観光消費額は約1.8倍、国際会議開催件数は約1.3倍、外国人観光消費額は約2.1倍になるなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>投資に見合う効果を得ることが必要だと思いますので、現在の現状の具体例（シンガポール）の状況を出来る限りご教示下さい。</p>	<p>シンガポールでは、2010年に2つのIRが開業しましたが、10年足らずの2019年4月に、延べ床面積の約1.5倍の拡大計画を発表しています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>船でカジノをするとか、移動型サーカスの様に期間限定にするとか、トライアルをせずに行わないで失敗した場合の損害はないのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として整備・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。IR事業者の事業不振によるものに関わらず、事業継続が困難となった場合における措置については、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。</p>
<p>元町・中華街等古くからある商業施設との調和が保たれるのか、山下ふとう地区だけ栄えて周囲が地盤沈下しないのか。</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込むことで、観光・MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、市民の皆さまが憩う、周辺地域も賑わうリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>一攫千金の都市にして欲しくない。原三溪、飛鳥田一雄等々、過去に横浜の発展に尽力した人の意思に合致しているか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆さまに丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>仮に実現した場合でも数年で衰退すると思うので、その時の責任所在をはっきりする為、文書、担当者名を残して下さい。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として整備・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。IR事業者の事業不振によるものに関わらず、事業継続が困難となった場合における措置については、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。なお、本市におけるIR誘致に向けた本格的な準備・検討は、都市整備局IR推進室が所管しています。</p>
<p>IRを誘致するにあたり、横浜市はどの程度の財政的負担をお考えか。市民の負担増（市民税の増など）はないのか。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IR誘致のメリットとしては税収増を見込んでおられると思うが、それはどの程度の規模か。また見込まれる税収増分の使途についてお聞かせいただきたい。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を  <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。</li> </ul>                     具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>山下町近辺に親族の居宅があるが、施設が稼働した後、夜間の騒音、照明等に関する対策をどのようにお考えか。</p>	<p>横浜市のIR（統合型リゾート）のHPにおいて、「横浜IRの基本的な考え方」を掲出しています。この6ページには、横浜の風景、環境と調和を掲げており、地域の新たな象徴となりうる先進性と周辺・自然環境との調和を目指していきます。</p>
<p>入場規制にマイナンバーカード→12.8%とあるが、もともと所持していない外国人の場合はどうなるのか？パスポートで反社等判断できないか。</p>	<p>海外のIRでは、事業者による責任あるカジノ運営が徹底されており、外国人についてはパスポートによる本人確認が求められます。反社会的勢力の関与やマネーロンダリングの防止など日本人同様に厳格な利用が行われています。</p>
<p>利用者（ターゲット）の割合をどのように考えているか？（日本人〇%、それ以外〇%）</p>	<p>有識者によると、IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなるが見込まれる一方、インバウンドの方の利用単価が高額であることから、カジノにおける日本人からの売上は半分程度になるのではとされています。</p>
<p>IR区域内の収入は地元企業にもたらさないのではないかと？</p>	<p>昨年度の事業者からの情報提供依頼や今回の事業者ヒアリングでは、地元調達の促進や、各地域との観光資源の連携、一年中、街の活性化を図れるイベントやフェスティバルの実施など、地区内外のまちの魅力向上や賑わいの創出などの情報提供がありました。IRに設置されるMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも、調達が必要となります。IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆さまの雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>既存設備の客離れをどうするか？</p>	<p>現在、事業者へのサウンディング調査として横浜市が実施しているIRのコンセプト募集（RFC）では、ホテルの室数をIR整備法施行令で示された約2,500室を上回る、4,000室以上としています。しかしながら、同施行令で示されている大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、この室数では宿泊者に対応できず、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が必要となります。また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。更には、IRに設置される送客施設で横浜市郊外部へのツアーなどを行うことで、郊外部の活性化にもつながると考えられます。このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかりと受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
治安の確保が見えていない。	IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。
反社の介入をどう防ぐのか？	IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。
IRにカジノがないとダメなのか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
横浜市の住民税は高いですが、IRの実現で税収が上がれば、住民税は下がりますか。	住民税の計算方法や税率などはすべて地方税法という法律で定められています。 IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
<入場制限> 本人・家族による申告とありましたが、本人に自覚がなく家族もいない方の場合はどうなりますか？	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。 また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められます。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
<入場規制> 暴力団関係者はどのように判断するのか？ 半グレは含まれるか？	IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 本市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。
幅拾いリゾートと理解できましたが、それではカジノがないと困る点は何でしょうか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
現状でも、みなとみらいエリアの土日祝日の渋滞がある中で、現状の山下ふ頭周辺での交通網でIRリゾートとなれば必ずバンクする、どのようにお考えか？	自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などが考えられます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などが考えられます。
IRリゾート施設での景観に関して、重要視しているのはマリーナベイサンズのような非日常的空間か、既存の施設との調和、どちらでしょうか？	日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテイメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。 横浜のIRにおいては、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残る、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えられます。一方で、横浜の風景、環境と調和し、地域の新たな象徴となりうる先進性と周辺・自然環境との調和を目指していきます。
今後IRリゾートへの理解を求める上で賛成・反対の住民投票を行う可能性はありますか？	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
IRの3地点から落選した場合はどうなるのか？	まずは、「観光先進国」としての日本を実現するために制定されたIR整備法に基づく国家的なプロジェクトである日本型IRを目指して本格的な準備・検討を進めます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>IR実現による近傍地域へのメリットはどのようなことが考えられるか？</p>	<p>現在、事業者へのサウンディング調査として横浜市が実施しているIRのコンセプト募集（RFC）では、ホテルの室数をIR整備法施行令で示された約2,500室を上回る、4,000室以上としています。しかしながら、同施行令で示されている大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、この室数では宿泊者に対応できず、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が必要となります。</p> <p>また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。</p> <p>更には、IRに設置される送客施設で横浜市郊外部へのツアーなどを行うことで、郊外部の活性化にもつながると考えられます。</p> <p>このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかり受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していきます。</p>
<p>税収増加の効果が以外に小さいように感じる（経済効果の数字と比べて）が、その算定の根拠は？</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p> <p>事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。</p> <p>今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い経済効果等の数値をお示ししていきます。</p> <p>今回お示ししている820億円から1,200億円の横浜市の増収額は、カジノの売上だけではありません。</p> <p>この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE・ホテル・エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p>
<p>法人市民税の格差問題について、大阪と横浜では街の構造が異なります。大阪・名古屋・横浜で競い合うような議論ではなく、東京一極集中の問題を、大阪や名古屋と一緒に国の問題として議論する必要があるのではないのでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、世界中からIRを訪れる旅行者に全国の観光情報等を発信し、各地に送り出すための送客施設が整備されます。</p> <p>これまで横浜を訪れていなかった国内外の旅行者を市内、県内はもとより全国の観光地に送り出します。</p> <p>このような観点から全国の都市とも協力して事業を進めてまいります。</p>
<p>今回のIR構想が実現すると法人市民税の問題にどのくらい貢献できるのでしょうか？定量的な問題解決の見込みについてご説明いただきたいです。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円～1,200億円となっています。</p> <p>この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。</li> </ul> <p>具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IR全体の経済効果に占めるカジノの貢献度はどの程度なのでしょうか？ 極めて少ないなら、日本文化にマッチしないカジノをなくしても日本らしいIRとして成立するのでしよし、極めて貢献が大きいならば、それはそれでIRとしての構造が理想とかけはなれていることになると思います。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、シンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>
<p>IRが選ばれる基準は何か？</p>	<p>2019年9月に国から示された基本方針（案）において国内3か所の選定基準が示されました。この中では①国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現、②経済的社会的効果、③IR事業運営の能力・体制、④カジノ事業収益の活用、⑤カジノ施設の有害影響排除が挙げられています。</p>
<p>横浜が選ばれる為に必要なことは何か？</p>	<p>横浜の課題としては、外国人延べ宿泊者数が他の観光都市に比べ少なく、宿泊者の比率が少ないことです。</p> <p>これらは、海外の認知度が低く、横浜の観光資源を活かしきれていないことが理由としてあげられます。また、ナイトタイムエコノミーやキラコンテンツがまだ少ないことも宿泊先として選ばれない理由の一つと考えています。</p> <p>これらを克服する魅力あるIRを事業者とつくりあげていく必要があります。</p>
<p>820～1200億円/年の財政改善効果がある（P36）とあるが、IRを導入した場合の財政負担はどの程度であり、どのようにそれを調達するか？</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IRと犯罪数の関係のデータ（海外）はあるか？あれば、どのような統計結果か？</p>	<p>国が参考にしてしているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>横浜が活性化し人物の流入が増えるのは望ましいことではあるが今のインフラでは、非常に貧弱で大問題になると考える。どのようなトランスポーテーション設備や施設を形成し、問題を解決していくのか？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
IR誘致に関する費用	ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。 また、IRの実現に向けて本格的な検討・準備のため、令和元年9月に2億6千万円と令和3年度までの債務負担1億4千万円の補正予算を計上し議会の議決をいただきました。これらに加え、令和3年度の区域整備計画の国への認定申請に向けて、令和2年度、3年度に必要な経費を予算計上していきます。
カジノは必要か	また、IRの実現に向けて本格的な検討・準備のため、令和元年9月に2億6千万円と令和3年度までの債務負担1億4千万円の補正予算を計上し議会の議決をいただきました。これらに加え、令和3年度の区域整備計画の国への認定申請に向けて、令和2年度、3年度に必要な経費を予算計上していきます。
IR施設の3%以内がカジノ施設ということは理解したが、他の様々な地域の事例にかんがみ、1日あたりどの程度の入場者数、売上げを想定しているのか。市には1日あたりどの程度の収益があると想定しているのかご教示ください。	昨年度に事業者から情報提供された効果として、IR施設全体の入場者数は年間2,000万人から4,000万人で1日あたりに換算すると平均で約5万から11万人です。IR区域内での消費額は年間4,500億円から7,400億円、1日あたりに換算すると平均で約12~20億円となります。これらの数値は、今後、区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化していく中で明確化していきます。
IR事業性よりの地区・地区住民（中区）への還付、給付について、検討、実施の予定があるのか？	現在、事業者へのサウンディング調査として横浜市が実施しているIRのコンセプト募集（RFC）では、ホテルの室数をIR整備法施行令で示された約2,500室を上回る、4,000室以上としています。 しかしながら、同施行令で示されている大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、この室数では宿泊者に対応できず、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が必要となります。 また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。 更には、IRに設置される送客施設で横浜市郊外部へのツアーなどを行うことで、郊外部の活性化にもつながると考えられます。 このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかり受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していきます。これらにより、周辺の皆様への経済波及が考えられます。
IRにより横浜市の滞在客および日帰り客は何人位増える見込みか	昨年度に事業者から情報提供された効果として、IR施設全体の入場者数は年間2,000万人から4,000万人で1日あたりに換算すると平均約5万から11万人です。これらの数値は、今後、区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化していく中で明確化するとともに、宿泊・日帰りの割合などについても明らかにしていきます。
そのための交通機関はどう対応するのか	今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。
津波高潮対策について	山下ふ頭は、慶長型地震を想定した場合、最大の津波の高さは現況地盤面から1.6mとなっています。これらを踏まえ、2階レベルの歩行者動線を構築する等、災害時における浸水に対しても安全・安心なまちづくりを進めていきます。
周辺道路の混雑・渋滞についての基本方針は	自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やベデストリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。
IR以外での税収増の対策は？	これまで10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズボートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。 しかしながら、2019年をピークに人口減少が予測され、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。 その選択肢の一つとしてIRがあり、IRのみで横浜の財政を支える訳ではありません。
雇用創出効果に関連して、市民の雇用だけで1万人程度は難しいと存じます。外国人労働者で、足りない枠・人員を埋めることになる、周辺・町の居住文化が大きく変わる可能性があります。それを懸念し、新たに外国人労働者が住むエリア・施設の整備はIR区域内外で予定されているのでしょうか。	外国人労働者が住むエリア・施設の整備は、予定しておりません。但し、IR区域で働く従業員の住宅等については、市内に設置することが好ましいと考えておりますので、区域整備計画の策定の中で、事業者と協議していきます。
あえて横浜でIRを実現することのメリットは何か。（他の候補地と比較して横浜の強みはどこにあると思うか。）	東京はIR誘致を検討中であるものの、誘致表明はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。
IRの基本要素は4つであり、カジノは必須の要素ではありません。カジノのない米のディズニーワールド、日本のTDRもドバイの同様です。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィック横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。



IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
日本の将来を考えて、身の丈に合った政策が必要です。	日本型IRは、観光の振興、経済の振興、財政の改善に資することを目的に制度化され、国の成長戦略の一つであると認識をしています。横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによって、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えています。
巨大な施設を作った後、市が多額の負担をする危険（も）をシミュレーションするのも世界の常識です。→市長よりこの件での説明は全くありませんでした。ぜひ市民が納得する回答を期待します。	IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として整備・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。IR事業者が撤退した場合は、海外の事例では、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢と考えられています。IR事業者の事業不振によるものに関わらず、事業継続が困難になった場合における措置については、今後、設置自治体と事業者の間で締結する実施協定で定めることとなっています。
市民の意志を反映する住民投票の実施をぜひ実行して下さい。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
カジノ施設は全体の床面積の3%ですが、IR全体の運営費の中でカジノの占める%はどれくらいですか？	これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、シンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。
入場料、回数等、立地住民優遇策をお願いしたい。	IR整備法で定めた制度（規制）について、地方自治体等が緩和規定を設けることは、法制上できません。法令以外であれば、例えばエンターテイメント施設の地元優待等は、事業者との協議となります。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>カジノはギャンブル依存症者が（全国から）集まり、彼らの病気を深化させてしまう拠点です。その流れを止める唯一の対策は、カジノを設置しないことではないでしょうか。カジノぬきのIRが正案です。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 また、シンガポールでは、IRを契機に国をあげて依存症対策を講じることにより、既存のギャンブルによる依存症を含めた、依存症全体の有病率を減らした成功事例があります。横浜市においても依存症を増やさない対策を講じていきます。</p>
<p>IR施設は魅力的であるが、IRにこない横浜市民も多くいると思います。こうした市民にIRの経済的、社会的効果をどう還元する考えか、具体的に教えてください。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円～1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 また、カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>何故、カジノを誘致するのか。市長の説明では理解できない！もう一度説明お願いします。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>大災害（首都直下型地震等）が発生した場合の対策（経済的損失等も含む）及び調査は既にしていますか。（⇒シンガポールは大地震等が（地理的な意味で）発生しないので参考にならない）しているとしたら具体的な対策及び調査の内容、していないとしたら今後の予定等、何か答えられることがあれば、教えていただければ幸いです。</p>	<p>横浜市全体では、これまで「横浜市防災計画」を策定し、これに基づき防災・減災に取り組んできました。特に地震の対策をとりまとめた震災対策編は、地震による被害の発生を未然に防止又は最小限に止めるための「予防」策や、発災後の「復旧・復興」の体制等を定めた災害対応の要となる計画となっています。 山下ふ頭のIRによる街づくりにおいては、津波・高潮等の対応など地域の特性も踏まえながら、災害に強くしなやかな街づくりを目指します。</p>
<p>カジノ利用を外国人観光客に限定することはできないのでしょうか。</p>	<p>IR整備法で定めた制度（規制）について、地方自治体等が緩和又は上乗せ規定を設けることは、法制上できません。 有識者によれば、日本型IRにおいては、カジノの利用者数は、日本人が7割から8割、外国人が3割から2割と言われています。 しかしながら、利用金額は外国人の方が高くなるため、売上の構成では、外国人の割合が半々か高くなるのではないとも言われております。海外の事例では、売上の多くは富裕層からのものとなっています。 横浜市においても、日本人による問題ある利用が発生しないような対策について、事業者公募の際の提案を求められるよう検討を進めていきます。</p>
<p>山下ふ頭でないといけない理由は？海辺がいいなら他にもあるはずだし横浜を発展させたいのなら、他に持って行くべき。歴史と文化の街を汚さないでほしい。新しいのは不用です。山下ふ頭には、いりません。</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらのことから、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハイパーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>交通渋滞緩和に向けた策は？</p>	<p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やベネストリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。</p>
<p>税取upを想定しているが、外資が参入して、実際彼らが法人税をきっちり納めるのか？（GAFAの問題のようにならないのか？）</p>	<p>法人税などの納税については、法制度に基づき実施されます。また、 ・IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</p>
<p>自治体による周辺地域の秩序維持とありますが、具体的にはどのような取り組みでしょうか？本牧で自治会役員をしておりますので、人ごとではございません…1番大事な部分を地域住民に委ねられても困ります。</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと取り組んでいきます。 具体的な施策については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
カジノ設置による、治安対策費用の金額を明確に、また、その費用負担はどの様になるのかを教えてください。	今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定する予定です。また、その具体的な施策やその費用負担等については、区域整備計画の策定までにお示ししていきます。
交通について、みなとみらい線の終点、元町中華街駅が最寄の駅となりますが、みなとみらい線の延伸、横浜環状線等の交通網の整備は検討ありますか？横浜市南部、西部からのアクセスを良くした方が来訪しやすくなると思っておりますがいかがでしょうか？	今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。
IRの雇用創出効果とありますが、これから人口減少していく中で働き手不足で経営が成り立たなくなる（赤字になる）場合があるのでは？その場合また税金が投入されるのではないかと不安です。	IR事業者が、既存の市内就業者を中心に雇用を手当てすると、ご指摘のような懸念も生じますので、仮にIRを実施する場合には、実施方針などによって、市内就業者に影響を与えない新たな若手人材の開発・育成や、AIを活用した雇用者数の抑制を誘導する必要があると考えています。また、入国管理法の改正が施行され、外国人労働者が日本で働きやすくなるための環境整備が進んでいますので、人手不足については、このような法の動きも考慮して対応して必要があると考えています。なお、IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっていきます。
カジノの1日の定員はありますか？日本人の定員は決めておく方が依存症対策にもなるのでは？	IR全体の売上見込みに対するカジノ収益や施設規模については、ノウハウや戦略等にあたるため、情報提供依頼にご協力いただいた事業者から公表を控えてほしいとの申し入れがあり、非公表としています。今後、IRの実現に向けた本格的な準備・検討を進める中で、依存症対策の具体的な内容を検討していきます。
依存症への具体的な対策4の中に、①依存症への総合的な取組、依存症対策の推進、充実とあります。現段階で「推進、充実」をどのように考えているか。具体的な対策とあるが、具体が見えずらかったので、もう少し具体的にお話頂けるとありがたいです。	横浜市では、これまでアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでいます。今後、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めるほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めます。
IRで得た財源の具体的な活用方法について	IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円～1,200億円となっています。この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。
東京都、千葉市と競合しないか？	IR整備法では、国がIRを認定できる数を国内3か所までと規定しています。2019年9月に国（観光庁）が実施した調査時点では、東京都と千葉市を含む8地域・9自治体が「申請予定、または検討」と回答していましたが、北海道と千葉市はIRの誘致を見送りました。東京都は調査・研究を続けていると報道されていますが、誘致の意思表示には至っていません。なお、日本型IRが参考としているシンガポールでは、コンセプトの異なる2か所のIRがあり、いずれも10年足らずで約1.5倍の拡大計画を発表しています。
事業者と長期契約が出来るのか？	IR整備法において、事業者と設置自治体が共同で策定する区域整備計画の有効期間は、国への認定の日から起算して10年、その後の更新の認定期間は5年と定められています。IR整備法に基づき、2019年9月に公表された国の基本方針（案）では、事業者と設置自治体が締結する実施協定の期間については、「IR事業は長期間にわたる安定的で継続的な実施の確保が必要のため、事業者と設置自治体の合意により、区域整備計画の有効期間を超えることも可能」と示されています。
働く場が増えることによる通勤混雑対策？	昨年度に事業者から提供された情報をもとに、経済的・社会的効果を本市と監査法人で確認し、算出しています。この中で、IRによる雇用創出効果は間接効果を含め77,000人から127,000人と見込まれています。これらの雇用者を市内に居住していただく仕組みづくりなども検討していく必要があると考えています。経済的・社会的効果の中では、IRへの訪問者数は一日平均で約55,000人以上が見込まれており、区域内で働く雇用者を含め、今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討を行っていきます。
山下ふ頭の事業者の移転場所をどう考えているのか？	横浜市では、平成27年9月に「横浜山下ふ頭開発基本計画」をまとめ、山下ふ頭の倉庫事業者等との移転協議を進めています。移転先の場所については、本牧ふ頭A突堤を中心として協議を進めています。
観光公害対策について、具体的な検討はしているのでしょうか。（京都の観光地は、人が多すぎて、ゴミや交通障害が発生していると聞いています）	横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲出している「横浜IRの基本的な考え方」の6ページには、『横浜の風景・環境との調和』を掲げ、周辺・自然環境との調和を目指すことを掲げています。対策については、整備計画具体化の中で明確化していきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>IRは賛成です。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p>
<p>客の移動方法はどのようにかんがえておりますか。船、電車、航空等の増便等</p>	<p>今後、水上交通や鉄道、ヘリポート、LRT・BRTなど、様々な交通アクセスを検討してまいります。</p>
<p>47haの都心での大規模開発はあまり例がなく、基盤、地区内交通施設のメンテ、建て替え等、課題がおおすぎるのでは？</p>	<p>みなとみらい21の中央地区では、面積約102haを対象に土地区画整理事業を行ってきました。IRは、民設民営の事業となりますので、街のメンテナンスについては、しっかりと事業者と協議してまいります。</p>
<p>全体の運営がうまくいかなかった時、周辺への影響が大きすぎるのでは？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>周辺（関内地区）には、開発者はどのような貢献（事業、投資、交通、イベント etc）があるのか？</p>	<p>IRには、市内はもとより県内や日本各地の魅力をアピールし、IRに訪れるお客様を市内・県内や日本の観光地などに送客する施設が整備されます。また、IRでは大規模MICE施設やホテルなどが整備されるため、そこで使う物品や食品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。更には、カジノ納付金や入場料収入により、市の税収が伸び、行政運営の自由度が高まり、市域全体の市民サービスの向上も期待できます。何よりも、IRの整備により市民の皆様が一流のショーやエンターテイメント、文化芸術を身近に体験でき、山下公園から続く海辺の憩いの空間を散策し、楽しむことができます。上記以外の事業者による個別の地元貢献については、区域整備計画の策定までに検討を進めてまいります。</p>
<p>IR開業による地方自治体の増収分は何に使うのですか？</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので</li> </ul> <p>市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>72才です。ディズニーランドや、大阪のユニバーサルスタジオジャパン。もちろんみなとみらい等、安心して楽しめるので、よく行きます。カジノを含むリゾートIRを新山下に予定しているとのこと。海外等でも、カジノの栄え続け幸せに暮らしている町はないと聞きます。新山下も山下も山手もふつうに子供を育て、幼稚園、学校に通い、家族が安心して暮らしている町です。カジノ、賭博、精神病、自殺、自己破産の町にしないでください。</p>	<p>日本型IRをもとに横浜が目指すIRでは、アトラクションや散策を楽しんでいただける新たな憩いの場、健康増進のための施設など、市民の皆さまをはじめ誰もが昼夜を問わず楽しめる未来型の統合型アミューズメント・リゾートを目指します。また、日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、徹底した規制が適用されます。また事業者にも、問題のある利用者への徹底した対応や相談窓口の設置など、責任ある運営が求められています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>横浜の日本の財産が毎日毎日米国へ流れて、横浜が貧しい町になるなんて我慢できません。やめてください。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること</li> <li>・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること</li> <li>・IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。</li> </ul>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>外観についておうかがいします。私が実際に見たIR都市であるマカオでは、街中にモニュメントのような建物がいきなり出現しており、外観を街の調和がとれていないように感じました。横浜において建設する場合、外観については日本文化になじみのあるものであることが望ましいと考えますが、公募はなさるのでしょうか？</p>	<p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p>
<p>私個人として、IRについては大変楽しみにしております。できれば日本の城をモチーフにした、ネオジャポニズムを推していただきたく思います。</p>	
<p>税収効果は事業者から提供された数値を元に出しているというが、横浜市がその数値を検証しないのはおかしいのではないか？事業者優遇である。事業者決定以前に検証すべきだ。</p>	<p>効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示していきます。</p>
<p>カジノ抜きの山下ふ頭再開発を検討すべきだ。カジノありきの提案しか募集しないのはおかしい。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>カジノ事業者から損害賠償請求があったら、誰が支払うのか？市長か？</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置され及び運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p>
<p>ギャンブル依存症対策費用、客とうばい合いによる近隣経済のすい退など経済のマイナス効果を計算していくべきだ。企業任せでなく横浜市が責任を持って、マイナス効果の試算を出していくべきだ。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>1日に数万人規模の来場者が見込まれる中で、どのような交通手段を想定しているのか？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>
<p>その整備手法と費用負担について教えてほしい。</p>	<p>周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>花と緑を増やさずガーデンネックレスをこの山下ふ頭でも展開していただきたいです。無料のゾーンで大温室のようなものができたら、より珍しい花も見られるようになると思います。そのようなものができますか。</p>	<p>横浜市が実施しているガーデンシティ横浜やSDGs未来都市などの政策を踏まえ、事業者に魅力的なIRを整備していただきたいと考えています。具体的には、今後策定する実施方針や区域整備計画の中で、お示していきます。</p>
<p>隣接する山下公園がこわされることのないようにしてほしい。常に警備員をおくとか治安の向上もできますか。</p>	<p>山下公園を含めたIR地域の周辺の治安対策を検討していきます。なお、国が参考にしてシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われていますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>IR地区に文化施設として図書館をつくれませんか。</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と横浜市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>山下ふ頭周辺のまちづくりにもお金を使ってほしい。みなとみらい線は根岸まで延ばせませんか。</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>
<p>市内のパチンコ店は減らせませんか。</p>	<p>カジノ以外の既存のギャンブル等の対策については、IR制度の検討を契機に、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月に政府において基本計画が策定されました。これらにより、国の各省市、自治体、関係団体等の役割が明確になりました。パチンコ店の営業については、警察庁が所管しており、利用者の減少に伴い、営業店舗数は横浜市内を含め減少傾向にあります。</p>
<p>なぜ入場料をとったり、日数規制をするようなものをつくるのでしょうか？リスクが伴うもので税収を上げようとするのでしょうか？本当に良いものなら、規制なんていらんではないですか。IRをつくらなくとも、いいエンターテインメント、いいホテル、たくさんあります。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>カジノ事業者をどう選定するのか。 日本国内にそのような事業者がない場合は外国の事業者を選ぶつもりなのか。</p>	<p>民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。事業者については、複数の企業体が共同で出資するコンソーシアムなどの形式も想定されており、国内、海外、共同など様々な形態が考えられます。</p>
<p>IR誘致により得る税収をどのように活用する予定ですか</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので 市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>新たな雇用はどれくらい見込めますか。</p>	<p>昨年度に事業者から提供された情報をもとに、経済的・社会的効果を本市と監査法人で確認し、算出しています。この中で、IRによる雇用創出効果は間接効果を含め77,000人から127,000人と見込まれています。</p>
<p>治安の対策は十分ですか</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。</p>
<p>IR入口及び周辺の交通対策</p>	<p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やベデストリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。</p>
<p>リゾートをつくることは賛成ですが、その内の3%の面積を占めるカジノはなぜ必要なのか？なぜ3%しかないのに。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>30年前に洋上カジノ計画があり、住民の反対でとんざした。その時、地下鉄が本牧方面へ延伸予定がありましたが、割をくわされたかっこうになった。その焼き直しに今回の計画が類似している。この教訓を踏まえているのか？</p>	<p>世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハーバーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。 IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。 同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆さまが憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。</p>
<p>街としての「横浜らしさ」をどう考えているのか？どう横浜らしくつくり上げるつもりなのか？できるのか？私見だが、ボールパーク構想は横浜らしい街づくりに向いていると思う。</p>	<p>昨年度の事業者からの情報提供依頼や今回の事業者ヒアリングでは、地元調達の促進や、各地域との観光資源の連携、一年中、街の活性化を図れるイベントやフェスティバルの実施など、地区内外のまちの魅力向上や賑わいの創出などの情報提供がありました。 IRに設置されるMICE施設やホテル、レストランなどの運営には、食材や物品の供給をはじめ、清掃・警備や施設のメンテナンスなど様々なサービスにおいて人的にも物的にも、調達が必要となります。 IR整備による経済的効果を最大限、地域に還元するため、今後策定する実施方針の中で、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、その仕組みについて検討し、市内企業への受注や市民の皆様への雇用をしっかりと促進していきます。</p>
<p>顧客がエリア内での消費だけで終わらないようにしてもらいたい。 横浜市内の観光地（商店街など）とエリアをどのように結びつけていくのか？</p>	<p>IRの本格的な準備・検討については、横浜市全体のまちづくりを所管する都市整備局へ令和元年11月に業務を移管しました。 IR整備に伴う、交通混雑や治安、環境対策など、周辺地域の様々な影響についても検討し、取り組んでまいります。</p>
<p>エリアと接する新山下地区は居住区であり、交通障害、家賃高騰、物価上昇などゾーニングをしっかりとしないと貧富格差の増大や住みずらくなる等問題が起きると思う。その対策は？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>床面積がぜんたいの3%のカジノであれば一層のことカジノそのものは無くてもよいのではないか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>

## IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>統合型リゾートを実現させたとして横浜全体が活性化するとは思えません。今現在ファッションの街だった元町もシャッター商店街になっています。が出来るとそので目的を終えて帰る観光客が多いと思います。今NYに在住する友だちによると横浜を知らないアメリカ人がほとんどで何をアピールしたら良いだろうと聞かれました。リゾート地として新しく作ったとして元々ある横浜の魅力はどんどん消えていき、ここはどこなのかといった場所になっていき、周辺の商店街もますます寂れていくと思います。理想と現実はかなりかけ離れているように感じます。現状維持して今の横浜を活性化して欲しいです。</p>	<p>IR区域内の、大規模なMICE施設や魅力施設等により、来街者の増加やビジネスの機会が創出されて、新たな需要と消費を生み出し、経済効果を広範囲に及ぼすものと考えています。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。先進事例である、シンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増するなど、周辺地域へのシャワー効果が確認されています。</p>
<p>市庁舎跡をどのように考えていますか？</p>	<p>横浜市役所の移転後の跡地については、現市庁舎街区活用事業として取り組んでおり、令和元年9月に事業予定者が決定しています。詳細は、横浜市のホームページをご覧ください。</p>
<p>周辺の渋滞対策、公共交通機関の整備の計画はありますか。</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。また、自動車交通に伴う交通対策については道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。</p>
<p>IR周辺の治安（特に風俗が心配）対策についての取組を聞きたい。住民にとっては、カジノ内より、外にしみでた依存症の人たちで困るから。</p>	<p>今後策定する実施方針や区域整備計画において、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと示していきます。なお、国が参考しているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>横浜ブルーカーボンオフセット等による温暖化防止は今回の開発にMUSTですか。</p>	<p>横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲出している「横浜IRの基本的な考え方」の9ページには、『緑豊かな水際のある、次世代スマートシティの実現』を掲げています。これらを踏まえ、環境対策については区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>不正防止対策として、情報の公開を求めますが、見積書や費用の公開は市民が適当判断できる価格（千円単位）まで公開されるか。</p>	<p>情報公開を求める個々の資料の内容によりしますので、請求の際にお問い合わせください。</p>
<p>MICEが目的、国際会議の誘致が第一目的と考えるが、権威ある会議は自然豊かな静かな場所で行われている。カジノは本質からずれていないか</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>カジノによる貧富格差の市内の解消は他県の憎悪を買わないか。</p>	<p>IR整備法の枠組みは、整備する施設群を定め、健全なカジノ事業の収益を活用し、公費負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。法令の枠組みに従い、選定した事業者と横浜市内で、観光や地域経済の振興策とその効果、依存症や治安対策を徹底した「区域整備計画」の案を議会にお諮りし、議決のうえ国に申請を行います。</p>
<p>観光消費額、横浜市の比較対象は大阪市で大阪府神奈川県ではないのか。</p>	<p>観光消費額については、今回の説明会資料では、大阪府の訪日外国人の観光消費額を示させていただいております。</p>
<p>このIRによって、どの位、市の財政がうるおうと思われませんか。</p>	<p>昨年、横浜市が行った事業者からの情報提供依頼では、IRの整備による横浜市の増収効果は、820億円から1,200億円となっています。</p>
<p>IR地区（大黒フトウ）へのアクセスを改善するため桜木町から鉄道施設の延伸または新設を考えておられますか。</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。なお、桜木町駅から鉄道の新設計画は現在のところありません。</p>
<p>現状の把握では大阪市、名古屋市、横浜市の収支についての比較が必要ではないか。</p>	<p>説明会では、横浜市の状況をご理解いただくため、大阪市、名古屋市、横浜市の上場企業数の比較、法人市民税の比較、一般会計予算額の比較をお示ししています。ご意見は参考にさせていただきます。</p>
<p>色々問題視されているカジノの設置は必要ないのではないか</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>IRの成功例としてあげているシンガポールには大きな空港・港があるが、横浜は港だけ。この状況下でIRを推進する理由は。</p>	<p>横浜市は、羽田空港が近く、企業の誘致などにおいて、強みになっていると認識しています。また、昨年度の情報提供にご協力いただいた全ての事業者の皆様が山下ふ頭を想定していたように、 ・ 広大でシンボル性の高い敷地、 ・ 利便性の高い交通アクセス、 ・ みなとみらい21地区から続く、魅力的なウォーターフロントの景観など、都市型リゾートとして高いポテンシャルを有していると考えています。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>一般の市民はIRと言えばカジノを頭に置きます。故に依存症の心配があります。もっともっと上層部にいる方々が懇切丁寧に説明する必要があるのでは。今現在の状況で賛否のアンケートを取れば、おそらく反対の意見が多いのでは。そうした場合でも市長は推進するのでしょうか。市民の税金から拠出するのでからそうした場合大問題になるのでは！！</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになく経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>何故、もっと広い会場を準備しなかったのですか。</p>	<p>今回の説明会は、原則、各区の公会堂で開催を計画させていただきました。中区については、結果として抽選となってしまったこととお詫びいたします。なお、抽選となった中区のみ、落選した方には、他会場をご案内させていただいています。</p>
<p>IRの中にカジノ施設があるのを反対はしませんが、大人の遊び場であって欲しいと思います。入場者にはドレスコードを付すのは最低条件です。スマートでセンスが良いカジノを作ってください。規制が多すぎます。</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールの2つのIRでは、IR区域内にはカジノの広告がなく、設えも洗練されたものとなっています。</p> <p>今後策定する実施方針や区域整備計画の中で、カジノの施設内容についても、明らかにしていきます。</p>
<p>外国からの企業誘致を進めて下さい。市民に外国語アレルギーがなくなれば本当の国際都市になれるはず。法人税減入も増加が期待できます。</p>	<p>これまでも取り組んできたグローバル企業の誘致、クルーズポート、観光・MICE都市の推進と併せて、IRの誘致に向けた本格的な検討・準備を進めます。</p>
<p>博打であるカジノは市民の反対も多いのは承知の通りです。IRには賛成ですが、カジノを除いたIRではいけないのでしょうか？カジノを除くと具体的にどのようになるのか教えてください。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市において、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>最終的に3都市しか選ばれないならば、東京都の検討が本格化すれば横浜市は難しいのではないのでしょうか？そうすると費用は無駄になってしまうのではないのでしょうか？</p>	<p>東京はIR誘致を検討中であるものの、誘致表明はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができると考えています。</p>
<p>現地に入る導線が細く周辺の交通渋滞対策はどう検討されていますか？</p>	<p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。</p> <p>また、歩行者交通に伴うアクセス手段については元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。</p>
<p>カジノに対する心配はパチンコ営業での市民生活に与えている影響よりかなり小さいと感じます。カジノ反対者の意見が理解できません。</p>	<p>パチンコや公営競技などの既存のギャンブルへの対策については、IR制度の検討を契機に2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月には基本計画が政府において策定されました。これらに加え、本市では新たに4つの取組を加え、全てのギャンブルに対してしっかりと対策を進めていきます。</p>
<p>横浜の現状1,2,3,5,7,8,11など市長のおっしゃった”さびしい話”は10年以上市長をやっている市長の責任ではないのでしょうか？10年間やってダメだったから”カジノで稼げます”では増々”さびしい話”です。10年間の責任をとっておやめになったらどうですか？</p>	<p>これまで10年以上にわたり、市内の観光消費額の増加、法人市民税の増加に向けた、積極的な企業誘致、クルーズポートの整備、国際イベントの誘致などに全力で取り組んできました。</p> <p>これらによって、人口増加がほぼ横ばいの中でも、何とか財政運営を赤字にせず、市民の皆さまの安全・安心な暮らしをお守りしてきました。</p> <p>しかしながら、2019年をピークに人口減少が予測され、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。</p> <p>その選択肢の一つとしてIRがあり、IRのみで横浜の財政を支える訳ではありません。</p>
<p>市民の賛成反対の住民投票をどうしてやらないのでしょうか（反対の声が多数です）その理由を説明して下さい</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。</p> <p>その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>横浜が目指すIRの姿11にある、経済的、社会的効果等の具体的な根拠を示して下さい。事業者から提供された情報、市より委託の監査法人の整理、確認では公平性に欠け信用できません。</p>	<p>効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p> <p>事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。</p> <p>今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>



IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>港の聖職者会長様のご意見をお聞きのうえ、山下ふ頭の開発をお願い致します。 カジノのない開発を。心より願う次第でございます。</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。 このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。 これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハイパーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>横浜を訪れたい、横浜で活躍したい、暮らしたい、横浜にしたい。その通りだと思います。何故IRなのか、ディズニーランド、ユニバーサルスタジオ等の世界的に有名で集客力のあるアミューズメント施設でも良いのではないかと（カジノを含まない）目的が税収面だけで良いのか？今後の世界的有力企業誘致に問題となるのではないかと？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>マイナンバーカードによる入場制限で、日本人の制限は出来ると思うが外国人の制限は具体的にどのような対応を考えているのか。</p>	<p>海外のIRでは、事業者による責任あるカジノ運営が徹底されており、外国人についてはパスポートによる本人確認が求められます。 反社会的勢力の関与やマネーロンダリングの防止など日本人同様に厳格な利用が行われています。</p>
<p>山下ふ頭内の港湾事業者が撤退しない場合はどうするのか？</p>	<p>事業を進める上では、港湾事業者等の皆さまのご理解・ご協力が大切です。引き続き丁寧に調整しながら進めてまいります。</p>
<p>事業者の選定方法を教えてください。</p>	<p>民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。</p>
<p>いろいろな施設を作ることで経済的効果等が向上することは理解できます。私のイメージではギャンブル場がメインのように思えます。7艘も着けるポートにたくさんの外国人が来て等全負ける人々が出ると思いますが、以前に聞いた話ですが、ギャンブルで負けた人はそのまま船にのって帰ってもらおうとのことなのですが、泣く人の多くでいると思いますが、その点はどうですか。たくさんのお金を使ってもらえばよいのですか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。 そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。 そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。 これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>IR全体のうち、カジノ部分の経済的効果（訪問者数、消費額、波及効果）とその内訳を教えてください。</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。 この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。 事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。 今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>IRが実現しない場合、横浜市はどうなりますか。</p>	<p>横浜市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいております。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、仮にIRが実現できない場合でも増収に努めていきますが、経済の財政運営が厳しい状況となります。</p>
<p>IRの効果（P36スライド）に占めるカジノの割合はどのくらいですか。</p>	<p>これから事業者を公募する現在の段階では、事業者のノウハウや戦略の面からカジノとその他の収益を分けて公表することができませんが、シンガポールの事例では70パーセント程度がカジノの売上となっています。</p>
<p>SDGs未来都市とは何か。</p>	<p>「SDGs未来都市・横浜」は、2030年を展望し、パリ協定の発効による脱炭素化を踏まえ、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指すことをビジョンとし、環境・経済・社会的課題の同時解決を図る新たな取組を進めることとしています。</p>
<p>警察官の増員を考えているか。</p>	<p>治安対策を検討する中で、神奈川県警と必要性を含め、協議してまいります。</p>

質問内容	回答
シンガポールが成功しているのは規制と取り締まりが完全に組織的犯罪集団が撲滅したからである。どう思うか。	IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。
事業者は外国企業か。	民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。事業者については、複数の企業が共同で出資するコンソーシアムなどの形式も想定されており、国内、海外、共同など様々な形態が考えられます。
カジノの最大の問題点は富裕層のギャンブル依存だと思えます。数億円を散在してしまう横浜在住の富裕層のギャンブル依存対策はどうお考えでしょうか。	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
市長提案のIRにおいて何故その中にカジノがなければならぬのか	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パンフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
IRの経済効果算出の根拠をしめすべきでしょう	効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
カジノについて多くの市民は「いやな感じ」を持っていて、横浜のイメージを著しく傷つけると思っている。なぜカジノに固執するのか。最初から依存症対策を長々と書くような政策を何故選ぶのか。	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に説明を続けていきます。
事業者選定について、条件や考え方を教えてください。	民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。公募のもととなる実施方針や募集要項等については、今後お示ししていきます。
国に選ばれる横浜市を目指し、市長は何を横浜市の強みとして他都市と差別化して取り組み、誘致レースの何位を勝ち取ろうとお考えですか？	世界水準のMICE施設やホテル、エンターテインメントが一体となった、都市型のハイパーリゾートにふさわしいIRをつくりあげたいと考えています。IRが横浜の新たな顔となり、国内外から多くの来訪者をお迎えし、インバウンド需要をしっかりと取り込み、観光MICE都市として確固たる地位を確立いたします。同時に、お子様も楽しめるアトラクション施設など、市民の皆様が憩える、横浜の景観に調和したリゾートにしたいと考えています。横浜のIRは、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残り、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えています。国に認定されるよう努めていきます。
ギャンブル依存症や治安悪化の対策をしても効果が出なかった場合、役人の辞職以外にどう責任を取るのか具体的に教えてください。役人はやめて済むが、住民はそれでは困る。が	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
カジノができることによって、その場所に行くことがこわくなる、横浜に行くのがいやになる人達も多くなると予想されます。今までのイメージの横浜をこわすことによって減少するものは計算されていますか？	カジノという一般的なイメージでは、きらびやかで、ネオンなどで、けばけばしいものと受け止められ、現在の横浜のイメージにそぐわないのではと思われる方も多と思います。日本型IRが目指しているシンガポールのIRにもカジノがありますが、これらは、IR施設に調和して設置されています。また、日本型IRでは、カジノの広告が空港などの入国手続きエリアに限定され、利用に関して、入場制限が設けられるなどの世界最高水準の規制が施され施されています。IRの床面積のほとんどを占める観光MICE施設、ホテル、エンターテインメント施設は、ワールドクラスのリゾートとして整備されることが前提となっています。横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
なぜ、住民投票をしないのか？市民の意見を聞くべきだ。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。
私達中区に住んでいる人達、周囲には反対の人はいませんか。災害時、そのカジノにいる人たちはどこにひなんするのか？	IRには、国内外から多くのお客様が訪れることとなります。世界規模の展示施設やホテルなどが整備されますので、その大きな空間を生かして、食料や物資の備蓄も行える避難場所、さらには帰宅困難者一時滞在施設としての役割をしっかりと果たすよう、具体化を進めていきます。さらに、災害時に停電が発生した場合でも自立して電力を供給できるシステムの整備、岸壁や棧橋などを利用した救援物資や援助隊の受け入れなど、地域の防災拠点としての役割についても検討を進めていきます。
地方出身の私は友人はどこに友人や親せき等は宿泊はほとんど横浜や千葉（ディズニー）です。調査方法が適当か？	観光の状況を都市間で比較できるデータは、観光庁が毎年実施している調査しかありませんが、この結果は都道府県単位でまとめられており、本市のデータが示されていません。このため、本市が独自で平成21年度から実施している調査の過去5か年の推移を、市民説明会で示したもので、説明資料にはデータの出典を明記しています。傾向をつかむための比較としては妥当なものと考えています。
カジノ以外は考えられないのか？	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
自死してしまう人が出た場合の責任は？	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
総事業費？誰が出資？	IR整備法で、IR区域は民間事業者による一体として設置され及び運営されるものとされています。
現存の市展示場は世界的には小さいが、増床するか？	パシフィコ横浜は最大の会議場が国立大ホール5,002人収容、会議場全体の収容人数は11,276人と日本最大規模に近く、参加者総数も日本一となっていますが、稼働率は83%とこれ以上の向上には限界に近く、現在、ノースを増設している状況です。また、展示場も稼働率が高いものの、床面積が約2万㎡と、東京ビックサイト約10万㎡、幕張メッセ約7万㎡と国内の展示場と比較しても小さく、海外ではドイツのハノーバーの46.6万㎡の展示場を筆頭にIR整備法で定める12万㎡を超える展示場が30か所以上あり、年々日本の国際会議や展示場の世界全体のシェアが下がってきています。
会議場も少ないのでは？	このような中、将来に向けて横浜のMICE施設の国際競争力を高めていくためには、パシフィコ横浜のみで対応していくには限界があり、相乗効果が期待できるMICE施設が必要と考えられます。
横浜市の出資金額は？	IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。横浜市は選定事業者と共同で国への認定申請を行います。事業への出資は行いません。
カジノの営業時間について	24時間の営業が可能となっています。
カジノ運営会社はどの様な会社（国籍等）また、カジノの利益が海外に流出しないか？	民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。海外のIR事業者が応募意向を示しておりますので、選定される可能性はあります。 IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなることを見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。また、 ・IR整備法では、カジノの収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。
なし	
横浜IRの経済効果について、PPT資料の数値の内、カジノのみが示す金額はどの位か？	IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化していきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
IRに国際会議場、展示場を作ると言うが既存で増床中のパシフィコとどう協調又は差別化をするか。	IR区域内に新たに整備する国際会議場や展示場については、パシフィコ横浜と連携した運営や施設の差別化を図ります。具体的な内容は、今後策定する、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>どの様なIRが望ましいか議論を活発化すると云うが、市民の声はいつ、どんな形で取り込まれるのか。 市とコンサルと事業者だけで進めるのか。具体的な公約が欲しい。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。 その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>導入反対派とどうコミュニケーションをとるのか。 段取りを具体的に説明してほしい。これ横浜IRの生命線です。</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の策定など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>（P3）横浜の現状1から訪日外国人延べ宿泊者数全国で2.4倍とは3200万人位→8000万人 東京の当初は〇万人？2.0倍 横浜の当初は〇万人？1.7倍 人数の増加数でお答え願いたい。倍率ではよくわからない。 例）横浜5年前100万人→170万人</p>	<p>過去5年間の外国人宿泊者数の推移の数値の推移については、2013年と2017年を比較した場合、東京都で約983万人→約1,978万人で約2倍。横浜は、44万人→73万人で約1.7倍となっています。</p>
<p>指定席で個人情報が限定され市民をい縮させる。また質問に直接市長が答えると言いつながら直接伝えることが出来ない。 会場に足を運ぶ意味もない。紙で集め、ランダムに質問を取り上げるとは思えず、し意的な利用も考えられる。説明会のあり方を市民の声に伝えるものとすべき。夜の開催では来られない人もいる。昼も開催すべきやり直しをしてほしい。いかがか？</p>	<p>今回の説明会は、開催日時が平日の夜間や休日に開催することが多く、お忙しい中、お集まりいただいた皆さまの一人でも多くの方の質問にお答えできるよう、質問書への回答という方式をとらせていただきました。 また、一部の積極的な方の発言に偏ることが以前の説明会でも見受けられてため、公平に多くの方からの意見をいただく趣旨で、質問書としています。</p>
<p>（P36）区域整備計画までに経済的効果の根拠を示すとあるが先に示すべき。本当はそれと示したうえで、検討のテーブルに上げるべきだと思う。ここで根拠がゆるぐのであれば、検討しなおしてほしい。根拠の説明をした後に市民に是非を問う機会はあるのか？</p>	<p>IRの経済波及効果の内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。 今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い経済効果等の数値をお示ししていきます。 区域整備計画は案の作成後は、IR整備法において、住民の意見を反映させるために必要な措置として、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p>
<p>市長が示した数字には市が負担するコストが全くない。インフラ整備にはじまりギャンブル依存症対策には多くのコストが見込まれる。そうした社会的コストの試算額をうかがいたい。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>国会では市民の反対が大きい=合意が得られないとの答弁があったがどう考えるか。</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行ってまいります。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行ってまいります。</p>
<p>IRによる税収はどの程度増えるのでしょうか？名古屋より多くなるのでしょうか？IRは是非やるべきだと思います。</p>	<p>IRによる市の増収効果は、820億円から1,200億円です。今後策定する区域整備計画でより精度の高い数値をお示ししていきます。名古屋市との比較は、IR整備後のことであり、現段階では算出できません。</p>
<p>なし</p>	
<p>質屋の出店を規制する考えはあるか。アメリカのカジノ周辺のように街の治安を守るために、少なくとも中区全体で規制してほしい。</p>	<p>周辺地域の規制に関する治安に対する具体的な内容については、今後、県や県警と連携して検討してまいります。</p>
<p>カジノ抜きでIRをなぜ実施できないのか。 もし法律で縛られるのであれば、独自でやってほしい。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。 国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。 横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>単に外国人向けに横浜市は観光不人気であることを認め、それをおぎなう政策をすべきではないか</p>	<p>日本型IRには、これまで国内になかったスケールとクオリティの国際会議場や展示場が必須施設となっており、多くの外国人が参加する大規模な国際イベントの誘致が見込めます。 また、日本国内に不足している海外富裕層向けのラグジュアリーな宿泊施設など、多様なレベルのホテルが整備され、ナイトタイムエコノミーを伴うエンターテインメント施設、海外旅行者向けの入口となる送客施設も設置されることとなり、これらが外国人宿泊者の増加につながります。</p>

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>横浜市の規模の市がカジノを含むIRを導入しないと50年後はたんするのであれば、日本全国はほぼ終わるのではないか。説明に納得できない。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>市長は市長選でIRは白紙に戻すと言ったが、それは中止ではなく、IRに反対している市民をごまかすための文言であったのでしょうか？</p>	<p>これまでも「白紙」とは、「IRを導入する・しないの判断に至っていない」ということをお伝えしてきました。</p> <p>また、平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてきました。</p> <p>しかし、29年時には、IR整備法がまだ、成立していなかったため、国で導入するIRがどのようなものか、ギャンブル依存症に対してどのような対策をするのか、まだ、はっきりしない状況でした。</p> <p>このような中、30年7月にIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、日本型IRの具体的な内容や、依存症対策が明らかになってまいりました。</p> <p>また、IR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者から課題についてご意見も頂いてまいりました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆さまに選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>負のリスクに対して十分な検討がなされたのか？負のリスクについて発生する金額を明らかにして欲しい</p>	<p>主な懸念はカジノ運営に伴う依存症と治安への対策だと考えます。</p> <p>依存症対策にかかる社会的なコストを算定するためには、まずは、現状の依存症の実態を調査するとともに、予防、治療や相談、回復プログラムなど様々な依存症対策にどの程度のコストが必要になるか、また、それらの施策の効果を把握する必要があります。</p> <p>今後、専門的な調査・検討を実施するなかで、依存症に加え、治安その他の懸念事項への具体的な対策や必要なコストを検討し、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>横浜の現状で生産年齢人口減少ということですがカジノ等誘致しても問題の根本的解決になると思えません。カジノIR建設に使用する税金をもっと若い世代が住みやすい子育て政策、福祉に使えないでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
<p>横浜の観光の核となるのは、港の景観であることは異論はないと思います。IRの中身の話も重要ですが、外観はより影響の大きい要因です。建物のデザインについて、横浜市が主導して調整することが必要と考えますが、事業者の募集や審査、その後の調整の中で、デザインについてどのように取り扱う予定でしょうか？</p>	<p>横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めています。</p> <p>IRにおけるカジノの床面積は3%が上限とされており、ほとんどはエンターテインメント施設や国際会議場、ホテルなどの施設が整備されます。</p> <p>ワールドクラスのリゾートが整備され、MICE機能が強化されますので、観光・MICE都市としての横浜の特色、イメージが、さらに強化されると認識しています。</p>
<p>なぜIRでなくてはいけないのか。（一定期間の法人税減額、住民税優遇した）企業誘致の拡大、移住者支援ではダメなのか？</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>横浜に誘致しなくてはいけない理由がわからない。その理由は？（他の候補地にはない魅力など）</p>	<p>横浜は、2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。その選択肢の一つとしてIRに取り組むものです。</p>
<p>ギャンブル依存症対策 マイナンバーカードが十分に普及していない状況で大丈夫？入場回数じゃなく使用金額で規制が必要ではないか？年収の〇〇%以内など</p>	<p>IR整備法では、日本人のカジノの入退場時の本人確認をマイナンバーカードで行うこととなっています。</p>
<p>IR（統合型リゾート）に関連したインフラ整備による地域の活性化について教えてください。</p>	<p>IR区域と周辺区域の車と人の流れを円滑化し、相乗効果を生み出したいと考えています。自動車交通対策について、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます。また、歩行者交通について元町中華街駅から山下ふ頭までの、歩道の拡幅、地下道やペDESTリアンデッキの新設などの対策を検討していきます。</p>

質問内容	回答
<p>普遍的な政治理念は弱者の経済そして弱者を生み出さないことと考えております。ギャンブル依存症（弱者）を生み出すカジノはIRの誘致は市長の政治理念と折合いは付くのでしょうか。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>カジノ無しのIRは成立しないのでしょうか。床面積は3%でも、経済効果の依存度はどのくらいを占めますか。</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>文化の充実について、エンターテインメント施設をつくるよりも、美術館の増加・充実が先ではないでしょうか？（横浜市内に美術館はたった1館のみという現実があります）</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>生活保護を受けていても、マイナンバーカードを持っていて、金銭的・回数的に問題がなければ利用できるのか。利用できることとなった場合、通常の人と比べ依存症の可能性は高いし、国のお金でギャンブルをすることとなるが、どう考えているのか。</p>	<p>IR整備法では、生活保護を受けていること理由に入場制限を行う規定にはなっておりません。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者も、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策を講じていきます。生活保護を受けているかどうかにかかわらず、規制・対策を講じていきます。</p>
<p>横浜への未来のために、中区は切り捨てられたのか。犯罪の種をおかれることとなり、ふゆかいである。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。</p> <p>また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。</p> <p>これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>本人・家族の申告がなくても、入場制限はかけられるのか。</p>	<p>IR整備法では、入場者本人またはその家族のほかに、その他関係者の申出によりカジノ施設の利用を制限する措置等が規定されています。</p>
<p>入場者へのイゾン症チェック的なものは行われないのか。</p>	<p>IR整備法では、カジノ行為に対する依存による悪影響を防止する観点から、カジノ施設を利用させることが不適切であると認められる者のカジノ施設の利用を制限する措置が規定されています。</p> <p>具体的な措置について今後策定する区域整備計画の策定までにお示ししてまいります。</p>
<p>射幸心をあおらない、負ける人を出さないバクチ「カジノ」を作れるのか？</p>	<p>IR整備法の検討の段階で、刑法の賭博に関する法制の整合性が検討されております。</p> <p>その中の、一つの要素として射幸性の程度が検討され、IR整備法では、IR区域の数・カジノ施設の数及び面積の制限、カジノの行為の種類及び方法の制限、カジノ施設へのアクセス等の制限、公正なカジノ行為の実施の確保が講じられています。</p> <p>具体的なゲームの種類や台数については、1月に設置されたカジノ管理委員会が規則を定めていきます。</p>
<p>たった3%ならやらなくてもいいのではないかと？</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>「家族からの依頼で、入場できないようにする」というが家族間の問題に「公」が口をはさむのか？</p>	<p>IR整備法では、入場者の家族の者の申出によりカジノ施設の利用を制限する措置等が規定されています。</p>

質問内容	回答
単なる大阪・東京・名古屋へのライバル意識にさいなまれて いるだけではないのか？	横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様に丁寧に説明を続けていきます。
カジノで税収を上げ、P42依存症へのとりくみやP43、P44、P45、P46治安に税金をおとすのはマッチポンプではないのか。	カジノ収益の活用により、カジノ以外の既存のギャンブル等による依存症を含め、総合的な依存症対策を講じることは意義があると考えます。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、既存を含めた全体のギャンブル依存症が減少しています。
事業参入は入札になるのでしょうか。他事業参入者への案内・問合せ先を教えてください。	民間事業者の選定は、公募により行います。公募に当たっては、あらかじめ選定基準を設け、有識者による第三者委員会を設置し審査する等、公正公平な選定をしていきます。公募のもととなる実施方針や募集要項等については、今後お示ししていきます。窓口は、都市整備局IR推進室が担当する予定です。
IR実現後10年後、20年後について、どのような姿を描いているのか。大規模施設の維持や修繕に必要な経費が、人口減少が確実な現在において、市の重荷になるのではないのか。施設の老朽化への対応について、どのような計画となっているのか。建てることより、維持管理が大切と考える。	横浜市では、市の総合計画である「中期4か年計画」の政策38で公共施設の計画的かつ効果的な保全を掲げ、公共施設の老朽化の進行に対し、長寿命化を基本とした、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新を重視し、着実に取り組むこととしています。この保全・更新に係る平成30年度からの20年間で、総額2.5兆円と推計されています。一方、IRは民間事業者が施設を整備・運営する民設民営の事業ですので、建設投資の回収や維持管理に加え、施設の魅力をさらに高めるための再投資は、IR事業者の収益から賄われます。
山下公園は港の景色が一望できる市民が憩い観光客も集まる公園です。リゾート施設が作られても市民は気がるに利用できる料金でしょうか。山下公園のかわりになるとは思えません。山下ふ頭・山下公園近くの道路は交通量の多い近隣に住む住民の生活道路です。臨港幹線道路を作るようですがそれだけで住民の足が守れると考えています。	山下ふ頭でのIR整備では、山下公園と一体となった緑豊かな緑地空間を形成するとともに、プロムナードを確保し、市民が散歩やショッピングをできるような賑わいと潤い溢れた空間づくりを目指しています。また、周辺の交通対策についても道路の新設・拡幅、交通規制などを検討していきます。IRには、ラグジュアリーなホテルや一流のショーを楽しめる有料施設だけでなく、市民の皆さまが無料で楽しめるアトラクションや憩いの場がより多く整備されるよう、事業者の提案を求めています。
カジノ施設の入場制限を具体的に示してください（例、年齢、所得など）	カジノ施設への入場規制の対象となる者は、20歳未満の者、暴力団員又は暴力団員で無くなった日から起算して5年を経過しない者等となっており、現在は所得に応じた入場規制はありません。令和2年1月に設置されたカジノ管理委員会においてもさらなるカジノ規制などが検討されます。
カジノはギャンブル等依存症が懸念されています。徹底的に（科学的に、医療的など）その結果をお示ください	日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。
カジノ無しのIRを検討出来ないのか。	IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。
IR全体収益の内、カジノからの収益は何%予測しているのか。	IR区域内での消費額は年間4,500億円から7,400億円と見込まれています。この算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできませんが、シンガポールでは70%程度がカジノの売り上げとなっています。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い経済効果等の数値をお示ししていきます。

IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>IR出来る事により、市民1人当たり予算47万円→いくらくを目指すのか。</p>	<p>IRによる横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 この数値は、ご協力していただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。 IR整備法では、その納付金の相当額を ・観光の振興に関する施策 ・地域経済の振興に関する施策 ・IR整備の推進に関する施策 ・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができると規定されていますので 市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。 具体的な用途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>IRを行わないと45年後の横浜はどうなるのか。</p>	<p>2019年をピークに人口減少が始まり、団塊の世代の皆さまが後期高齢者に移行していく中、横浜の経済活力を維持・発展させていくためには、これまでの政策に加え、あらゆる方策にチャレンジしていかなければなりません。 その選択肢の一つとしてIRに取り組むものです。</p>
<p>IR収益の内、何%が横浜市、神奈川県、国に入るのか。</p>	<p>IR推進法では、カジノ納付金は、カジノにおけるかけ額と払戻金との差額である、カジノ行為にかかる粗利益が、国と設置自治体、それぞれに対し、15%ずつ納付されることとなっています。 また、カジノ入場料は、日本人等入場者一人あたり6,000円となっており、国と設置自治体、それぞれに対し3,000円が納付されることとなっています。 その他、横浜市はIR施設全体の固定資産税・都市計画税、法人市民税など、国は消費税や法人税などが増収となります。 神奈川県は設置自治体ではないため、納付金と入場料分の収入はありませんが、IRが立地することにより、法人県民税、法人事業税、不動産取得税、地方消費税の収入増が期待できます。</p>
<p>IR実現のため、ゴミ処理場対策はどうなっているのか。</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。この中でIR区域内での廃棄物処理についても検討していきます。</p>
<p>カジノ利用は日本人不可…も検討項目に加えて欲しい。</p>	<p>IR整備法で定めた制度（規制）について、地方自治体等が緩和又は上乗せ規定を設けることは、法制上できません。 有識者によれば、日本型IRにおいては、カジノの利用者数は、日本人が7割から8割、外国人が2割から3割と言われています。 しかしながら、利用金額は外国人の方が高くなるため、売上の構成では、外国人の割合が半々か高くなるのではないとも言われております。海外の事例では、売上の多くは富裕層からのものとなっています。 横浜市においても、日本人による問題ある利用が発生しないような対策について、事業者公募の際に提案を求められるよう検討を進めていきます。</p>
<p>横浜市旅行者宿泊少ないとの事だが、宿泊施設が少ないのでは。</p>	<p>市内のホテル客室数は、2019年11月末現在で約19,500室となっています。また、今後開業を予定している現在計画中のホテルのうち、予定客室数がわかってしているものの合計は、約2,600室となっています。 東京、大阪と比べ確かに宿泊施設が少ない状況ですが、横浜の外国人宿泊者数が少ないのは、海外の認知度が低く横浜の観光資源が活かされていないことが要因として挙げられ、IRの整備が必要と考えています。</p>
<p>〈意見〉将来の日本国の為になるならIRに賛成です。</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備計画の策定など、手続きの節目ごとに、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様丁寧に説明を続けていきます。</p>
<p>スライドP36右下に記載された委託先の監査法人とは、どこのことですか？</p>	<p>2018年度の本市の「IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査（その4）」の受託者であるEY新日本有限責任監査法人です。</p>
<p>P36の右下、効果（数値）については、事業者から提供された情報では信頼性が低いのではないですか？</p>	<p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。</p>
<p>以上からして、IR（カジノ）が経済的効果が上がるということは言えないのではないですか？</p>	<p>横浜市では、IRにより「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えています。 今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。</p>
<p>このIR（カジノ）に頼ること自体が、ギャンブルではないですか？</p>	<p>市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。 しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。 このため、法人市民税などの増収につながる企業誘致や、中小企業の振興など、様々な施策に取り組んできました。 IRも様々な対応策の一つであり、決してIRのみに財源を頼るものではありません。</p>
<p>大量輸送の公共交通の整備について計画は？</p>	<p>今後、IRの本格的な準備・検討を進める中で、IR区域への交通アクセスについては、様々な交通手段の検討をしていきます。</p>
<p>都心臨海部の休日の自家用車による渋滞が常態化していますので、自家用車の流入規制を検討してほしい。</p>	<p>自動車交通に伴う交通対策については、道路の新設・拡幅、交通規制などの対策を検討していきます</p>
<p>IRの波及効果を既存市街地（とりわけ関内地区）で受け止められるよう、開発の規制緩和をしてほしい→高度地区、景観ガイドラインの緩和など</p>	<p>日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度と言われています。 横浜のIRにおいては、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残る、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えており、今後策定する実施方針等において検討していきます。</p>



IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>韓国やシンガポールでのIRカジノ施策がうまくいっている と見ているのですか？弊害についてどう認識しているのですか？ バクチで街おこしなんて正気とは思えません</p>	<p>日本型IRは、これまで、成功や失敗など先進事例を参考としながら制度設計されており、カジノの規制は世界最高水準とされています。 具体的には、海外の事例を踏まえIR整備法では、カンヌオンランドのようにカジノだけが先行して開業することができない規定となっており、また、アトランティックシティのように過当競争に陥らないよう、国内のIRの数は、3か所が上限となっています。 また、日本型IRは、カジノの規制とMICE施設やエンターテインメント施設などの統合型リゾートの制度が一体的に定められた、世界初の法制度とされています。 横浜のIRにおいては、国内の他都市との差別化だけでなく、海外のIRとの競争が想定されますので、国際的な競争にも勝ち残る、日本を代表する魅力的なIRを整備することが必要と考えています。</p>
<p>具体的な経済効果、税収はどのくらいの見込？</p>	<p>IRの経済波及効果は、建設時7,500億円から1兆2,000億円、運営時に年間6,300億円から1兆円としています。また、横浜市の増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。 今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、より精度の高い経済効果等の数値をお示していきます。</p>
<p>自然を生かしたコンテンツの予定は？</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。この中で自然を活かした内容についても検討していきます。</p>
<p>宿泊客をとりこめない理由は？日帰りが8割→宿泊すればOK？</p>	<p>外国人観光客の延べ宿泊者数が少ない要因としては、横浜に魅力的なコンテンツが乏しいことなどにより伸び悩んでいることが理由として挙げられます。 また、観光消費額は日帰り客よりも宿泊者、さらにMICE参加者の方が高くなっており、観光MICE都市としての世界での横浜の地位を盤石としていくことが必要と考えています。</p>
<p>誘致が本社じゃなく研究所でも税収は上がる？（本社と研究所の違い）</p>	<p>法人市民税は、市内に事務所や事業所（研究所含む）がある法人に対して、個人の市民税と同様に均等割と、法人の所得に応じて課される法人税額をもとに課する法人税割を合算して算出しています。 事務所や事業所の増加は、法人市民税の増収につながります。</p>
<p>海洋博物館</p>	<p>現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。</p>
<p>マイナンバーカード等？←ここで使うか</p>	<p>IR整備法では、日本人のカジノの入退場時の本人確認をマイナンバーカードで行うこととなっています。</p>
<p>反社会勢力</p>	<p>IR整備法では、背面調査の実施による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により、暴力団員の事業への参入やカジノへの入場を禁止するなど、治安対策がしっかりと規定されています。 横浜市においても、今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかりと規定していきます。</p>
<p>収入はどこまで横浜の収入へ？</p>	<p>IR推進法では、カジノ納付金は、カジノにおけるかけ額と払戻金との差額である、カジノ行為にかかる粗利益が、国と設置自治体、それぞれに対し、15%ずつ納付されることとなっています。 また、カジノ入場料は、日本人等入場者一人あたり6,000円となっており、国と設置自治体、それぞれに対し3,000円が納付されることとなっています。 この他、IR施設全体の固定資産税・都市計画税、法人市民税などが横浜市の増収となります。</p>
<p>IRの成功か失敗はどのタイミングで何を基準になされるのか？</p>	<p>IR整備法では、国におけるIRの区域整備計画の認定期間は、当初10年、その後5年毎となります。更新の際に計画通り運営され、効果が出ているかが評価されます。 また、カジノの営業状況や懸念事項への取組はカジノ管理委員会に定期的に報告され、業務の達成状況（KPI）も観光庁へ報告されます。</p>
<p>市民説明会で本当に「市民の皆様の理解を得られたと思います」と言えるのか？この台詞、絶対言いますよね？市の人口375万人、内中区15万人の人口、この小規模な説明会しかも、案内自体わかりづらいのに、説明しつくしたと言えるのか？</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備方針の作成など、手続きの節目ごとに、市民の皆様へのご説明等を行っていきます。 また、市民説明会にご参加できない市民の皆様に対しても、IRの実現に向けた本市の考え方や懸念事項への取組等について、ご理解いただけるよう「広報よこはま」の活用や、リーフレットの作成、わかりやすい動画の配信などを行っていきます。</p>
<p>市の職員の出張手当（所属部署がある建物の隣のビルで会議etcに出席した場合にも出張手当が出るという事があるが）をなくせば、多少はムダがなくなるのではないかと？まずムダを無くせ。1km以内の出張には所属長の許可がないと手当は出ないと規則がありますが？IRの前にこういうムダを無くすという考えはないのでしょうか？</p>	<p>市の職員の出張手当について、ご指摘の内容による支給は行っておりませんが、業務コストの削減については、これまで同様しっかりと取り組んでいきます。</p>
<p>馬鹿みたいな依存症対策を作る前にIRの必要性を考える気ははいいのでしょうか？この対策が役立たなかった場合、責任は誰がとるのか？</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。 また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。 日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。 横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>

質問内容	回答
<p>市民がどう動いてもこの事業は進められると思うので、責任の所在を明確にしてください。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としてまいりました。</p> <p>このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>2018年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市民の皆様には選ばれた市会の皆様にお諮りしながら市政を進めていきます。</p>
<p>誘致関連費用について</p> <p>A. インフラ整備について、二百億以上かかるのでは？試算も出されている担当課に電話で問い合わせたところが概算の見積額もなく上限額も定めていないと回答された。これでは議会の多数決で勝てばいくらでも市民の税金をつぎこめる考え方となる。横浜市予算執行・税金の使い方としてきわめて不当不適切と考えるがどうか？見込額も見当をつけず巨大な事業に臨むというのはそれ自体もギャンブルだ（計画性がない）</p> <p>B. 財政状況の厳しい自治体はどうやって巨額誘致費用を捻出するのか？既存の予算をどこか削減しなければならないのならばどの事業を廃止するか明示してほしい。</p> <p>C. 民設民営なのでいわゆる箱物（建造物）にかかる費用は横浜市は1円も支出しないとのこと（担当課の回答）。本当かどうか教えてください。</p> <p>D. 事業者に広大な土地（＝市民の総有）を使用させてあげるわけですから、それなりの土地使用料を徴収することとなりますが、年間いくらくらいで何年契約となりますか？お答えください。</p> <p>E. 事業が予定通りの収益をあげられない場合損害賠償を請求される可能性の有無についてお答えください。</p> <p>F. 誘致関連費用について見積額が確定した時点で（おそくともその時点で）必ず市民に情報公開が必要ですが、どのような形で公開されますか、お答えください。</p>	<p>IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、基盤整備などの公費の支出は最小限となります。具体的な割合は区域整備計画などの策定に向け、施設の構成や規模を具体化の中で明らかにしてまいります。</p>
<p>増収した分のお金を何に使うのかという質問です</p> <p>6月の検討調査（その4）によると市税収入は2027年には660億円不足となっている。少子高齢化も考慮に入れたうえでの不足額ですね。IRによる増収は800億～1,200億となっている。150億～550億増収となるが、そのお金を何に使うのかを具体的に明示してください。少子高齢化対策とか老朽化したインフラの再整備とかは日本全国どこでも共通の問題で横浜にIRを誘致して増収しなければならぬことにはならないと思います。市民税の増収を最終目的としているかのような考え方は話し方は非常に疑問に感じます。市政の目標は市民の豊かで安全な生活であり、横浜市の市民税の増収ではない。東京23区との比較はほとんど無意味です。東京並みに豊かになりたいかとは思いません。</p>	<p>IRによる横浜市増収効果は、年間820億円から1,200億円となっています。</p> <p>この数値は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出したものです。</p> <p>IR整備法では、その納付金の相当額を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の振興に関する施策</li> <li>・地域経済の振興に関する施策</li> <li>・IR整備の推進に関する施策</li> <li>・カジノの設置・運営に伴う有害な影響の排除を行うために必要な施策</li> <li>・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てることができることと規定されていますので、市民生活に身近な、医療や福祉、子育て、教育に重きを置いて活用することも可能です。</li> </ul> <p>具体的な使途については、今後策定する区域整備計画でお示ししていきます。</p>
<p>港湾事業者との関係について</p> <p>A. 港湾事業者からの提案との比較検討をしない理由を示してください</p> <p>B. 港湾事業者との対話をしない姿勢を通すと最終的には市の公権力の行使として強制的に排除せざるをえないことになると思います。実行する予定ですか</p>	<p>平成27年9月に取りまとめた「山下ふ頭開発基本計画」では、47ヘクタールという大規模な敷地を活かして、方針の第一に、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を磐石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が国で成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この、国の法制化の検討の中で、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って達成するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>また、倉庫事業者等の皆様に引き続き丁寧に説明していきます。</p>

質問内容	回答
<p>市民理解 A. IRを統合型リゾート訳し「カジノ」という言葉を表示しないのはよくないです。一高齢者などには統合型リゾートなどと言ってもイメージがつかめない。IR＝カジノは誤りとか理解不足という指摘をされていますが中核はカジノであることには違いなくカジノと明示してください。B. ①と関連しますが、IR誘致に際して市民に税負担を強いることになりません（反対者が多いため強いると表現しました）IR誘致の話をも市民にするときは税負担が伴うことを必ず述べてください。市民の理解を深めるのに有効だと思います。 C. 97%がカジノ以外だとしても3%のカジノからの収益に課税することにより増収効果（←これが最大の目的ですよね）をねらっていることには違いなくまやかしいやめてほしい。カジノ以外はカジノの集客装置にすぎないことだと思えますが・・・</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。 また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。今後とも、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にご説明を続けていきます。</p> <p>なお、日本型IRは民設民営の事業で、公費の支出は最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p>
<p>観光庁の基本方針案には「IR整備の推進に当たっては、IR事業の公益性や、地域における十分な合意形成を確保」である。 IRについては白紙として市長選を戦い、2019年6月までは白紙を公言していた市長が8月22日にいきなり誘致を表明したが、その過程において「地域における十分な合意形成」がなされたとは到底言えないと考えがどうか。今後、合意形成がなされるまで説明会を複数開催する、住民投票などで市民の意図を問うなど、合意を形成する努力をする意思があるか。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。 まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆さまにご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>観光庁の調査と「横浜市観光動態消費動向調査」では調査方法が異なる。IR導入の理由の一つとして観光客の増加が挙げられているが、調査方法の異なるデータの比較により、横浜市の現在の観光動態がより少なく見積もられていないか。</p>	<p>観光の状況を都市間で比較できるデータは、観光庁が毎年実施している調査しかありませんが、この結果は都道府県単位でまとめられており、横浜市のデータが示されていません。 このため、横浜市が独自で平成21年度から実施している調査の過去5か年の推移を、市民説明会で示したもので、説明資料にはデータの出典を明記しています。 傾向をつかむための比較としては妥当なものと考えています。</p>
<p>IR施設のデザインについて、「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例（景観条例）」との整合性を誰がどう審査するのか。</p>	<p>IR区域のコンセプトとデザインがマッチし、極めて高い国際競争力と独自性を有し、地域の新たな象徴となりうる先進性と横浜の風景・環境との調和を目指します。 なお、山下ふ頭は、景観条例に基づく景観協議地区等に指定されていないため、協議等の必要はありませんが、横浜市としても実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえよう求めていきます。</p>
<p>自然災害が相次いでおり、被災した場合の対策・修繕費の負担などについてどう考えているか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。 このため、災害対策等に関しても、原則、事業者が責任を負うものと考えています。</p>
<p>IR施設・事業者について IR整備法や政令に照らして適法であるかを判断するには、正確な情報公開と、特定の意見に偏らない専門家の検証が必要と考えます。公開の正確性と検証の中立性をどう担保する予定か。また、情報公開に虚偽があったり、適否の判断において不正が認められた場合の罰則が必要と考えますが、検討の予定はあるか。</p>	<p>IR区域の整備のための基本方針（案）では、都道府県等が事業者を選定する際には、公平かつ公正な審査を行うために、有識者等により構成される第三者委員会を設置する等、適切な選定体制を構築すること。選定結果を、選定基準及び選定方法並びに評価の過程及び結果に応じた選定過程の透明性を示すために必要な資料（公表）により、当該民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害する恐れのあるものを除く）と併せて、速やかに公表することとされています。 選定の際に、事業からの虚偽の情報があった場合の対応については、募集要項等で定めていきます。</p>
<p>劇場整備の件。 みなとみらい地区に建設予定の劇場は2500席規模とのことだが、国立劇場の1610席、横須賀芸術劇場大劇場の1806席、新国立劇場オペラ劇場の1814席を大きく上回る。市内には神奈川県川崎芸術劇場、近隣には横須賀芸術劇場、ミューザ川崎があり、客が分散すると予想される。 また、住友不動産が2019年11月27日に発表した有明の複合開発には、園内最大の劇場型ホールが含まれている。それらに対抗して、2500席の劇場を黒字運営していける具体的な試算はあるか。 建設費や運営費は公費が投入されることから、見積の甘さや赤字運営は許されないものとする。</p>	<p>横浜市では、オペラ・バレエなどの舞台芸術について専門性の高い劇場がないことから、平成30年10月に策定しました「横浜市中期4か年計画 2018～2021」において、文化芸術の風土醸成や子どもたちの育成を図るとともに、さらなる魅力・賑わいを創出し、都市の活性化につなげるため、新たな文化芸術の魅力を発信する拠点として新たな劇場の整備を検討することとしています。 令和元年6月に設置した有識者による「横浜市新たな劇場整備検討委員会」からは、優れた文化芸術が横浜の経済活性化や国際競争力の強化につながるなどから「新たな劇場の整備を推進すべき」との提言（第一次）をいただきました。 一方で、提言では「施設の計画概要や管理運営の内容などをさらに検討し、事業計画の見直しを立案すべき」とご指摘もいただきましたので、引き続き、収支計画等についても検討してまいります。</p>

## IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
<p>地元商店街では経済効果の波及を期待する声があるが、IR事業者には宿泊施設の他、レストラン、ショッピングモール、医療機関、エステなど、あらゆるジャンルが含まれている。観光客は施設から出ずに全ての用を済ませることができ、観光収入は施設外には落ちないと思うがどうか。また、道路整備などハード面以外で、施設外へ観光客を誘導する具体策は考えているか。対策資金の出所は。もしくは、観光客の呼び込みは個々の事業者または商店会の自己責任において行うのか。</p>	<p>現在、事業者へのサウンディング調査として横浜市が実施しているIRのコンセプト募集（RFC）では、ホテルの室数をIR整備法施行令で示された約2,500室を上回る、4,000室以上としています。しかしながら、同施行令で示されている大規模な国際会議場や展示場を活用し国際的なイベントがIRで実施される場合には、この室数では宿泊者に対応できず、都心臨海部や市内のホテルへの宿泊が必要となります。また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。更には、IRに設置される送客施設で横浜市郊外部へのツアーなどを行うことで、郊外部の活性化にもつながると考えられます。このように、IRで生み出される様々な需要を地域でしっかり受け止めるとともに、ツアーなどソフト面での相乗効果により、地域経済をさらに活性化していきます。なお、IR区域の整備のための基本方針（案）では、周辺地域の開発・整備に関する施策等を区域整備計画に記載することが示されており、今後明らかにしていきます。</p>
<p>シンガポールはビジネス層とファミリー層を2つのカジノで住み分けし、観光収入を増やした。横浜はそれを1つのカジノでやろうとしているわけで、シンガポールの通りの収入増になるかは分からないのではないか。シンガポールのみをモデルケースにすることに無理を感じるがどうか。</p>	<p>シンガポールでは、2010年に2つのIRが開業しましたが、10年足らずの2019年4月に、延べ床面積の約1.5倍の拡大計画を発表しています。シンガポールは都市国家であり、人口は約500万人余に対して2か所を上限にIRが整備されています。一方、日本型IRは人口約1億2,000万人余に対して国内3か所を上限に事業が進められており、これら3つのIRと既存の観光地を結び送客施設の設置が義務付けられています。このことにより、我が国における観光MICEの充実が図られると考えます。</p>
<p>「カジノ業者に黒字が出ないと自治体への納付金はない」という国会の答弁があった。黒字がゼロという想定は極端だが、種々の要素で収入が減少することはある。（マカオのカジノ収入は香港の政情不安の影響で減少している）契約によっては業者の赤字補填を迫られるとのことだが、自治体に有利な契約を結べると思うか。またその根拠は。</p>	<p>IR整備法において、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、基盤整備などの公費の支出は最小限となります。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。なお、IR整備法で定められたカジノの売上に対する納付金と入場料については、IR事業全体に関わらず、国と設置自治体の収入となります。</p>
<p>業者にギャンブル依存症対策などの義務は課せられていない。業者は客を呼び込み、依存症患者を増やすことしかない可能性が大きい。どう考えているか。また仮に依存症対策を業者に課したとしても、簡単なプログラムを受けさせるのみなど、おざなりな対策でマッチポンプになる可能性もある。有効な対策を講じさせる考えはあるか。またその具体的な方法は。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。横浜市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>神奈川のギャンブル依存症専門機関は久里浜病院（横須賀市）で、横浜市には専門機関がない。市内で専門機関の設置、専門医の養成をせずに誘致を見切り発断することは、横須賀市へ依存しており、市内の専門外の医療従事者の負担を増やすことになる。市としての対策が不十分と思われるがどうか。</p>	<p>従来より、横浜市では、これまでもアルコールや薬物、ギャンブル等の依存症患者や家族への支援を中心とした総合的な依存症対策を進めています。こころの健康相談センターにおいて依存症相談窓口を開設するなど、当事者や家族の支援に取り組んでおり、引き続き、民間団体との連携や、市の窓口の相談拠点化を進めます。今後、これらのほか、インターネットゲーム障害など新たな依存症についても普及啓発等の取組を進めるとともに、横浜市立大学にも医療面を中心に研究面、人材面でも大きな役割を果たしてもらおうよう協議を進めます。</p>
<p>山下埠頭は寿町に近く、寿町にはギャンブルで、身を持ち崩した人、依存症患者（治療も含む）がいる。近くにカジノができることで、スリップ（再発）の増加が考えられるが、市民、特に依存症患者や予備軍への具体的な対策は考えているか。患者は、どんなことをしてもお金を作るうとするので、入場料は歯止めにはならない。また、病気の認識がなく、酒や薬と異なり身体的なダメージを受けないため、自己申告は期待できない。</p>	<p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。</p>
<p>カジノに、はまることで依存症患者や困窮者が増加した場合、依存症対策費や生活保護費など市の費用増加の具体的な試算はあるか。費用の増加は納付金の範囲内でまかなえるのか。</p>	<p>依存症対策にかかる社会的なコストを算定するためには、まずは、現状の依存症の実態を調査するとともに、予防、治療や相談、回復プログラムなど様々な依存症対策にどの程度のコストが必要になるか、また、それらの施策の効果を把握する必要があります。今後、専門的な調査・検討を実施するなかで、依存症に加え、治安その他の懸念事項への具体的な対策や必要なコストを検討し、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>ギャンブル依存症により万引きや窃盗などの犯罪が増加することは、これまでの分析から明らかになっている。例えば、山下埠頭に近い山下公園や中華街で引ったくりや恐喝などの犯罪が頻発した場合や、山下公園・中華街・象の鼻・大さん橋付近に野宿者が増加した場合、結果として観光産業の衰退が懸念される。プラスマイナスについての具体的な検討、金額の試算はあるか。</p>	<p>国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのIRが設置されましたが、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われて言いますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。なお、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>

質問内容	回答
<p>補正予算案のギャンブル依存症実態調査について。 ギャンブル依存症の調査費は市民説明会と同額の3000万。サンプルは無作為に3千人を抽出とのこと。8月の時点で、市の15歳以上の人口は約328万人。サンプル3千人はその0.1%で、母数に対してサンプルが少なすぎると考える。国の調査のサンプルの人口比も同程度だが、国のやり方にとらわれず、サンプル数を増やすべきだと思うがどうか。また、無作為でなく各年齢層から同程度のサンプルを抽出すべきだと思うがどうか。</p>	<p>ギャンブル依存症実態調査は、3千人を対象に実施しており、国の調査方法を参考に実施しています。</p>
<p>市長は、「政府がカジノ関連法を整備したので、カジノを誘致する環境が整った」と言いました。日本はギャンブル依存症の人が既にたくさんいるのに、その対策が非常に遅れています。依存症対策推進基本法を整備したからといって、突然、依存症がなくなります。法律を作るだけでは、その目的が果たせないからです。依存症患者を減らす実績を作ってから、カジノを誘致するのが道理です。</p>	<p>横浜市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力すること、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。なお、ギャンブル等依存症については、市内の有病率について定期的に調査を行い、対策の効果を検証してまいります。</p>
<p>カジノは国連開発計画が提唱するSDGsを達成する手段になり得ません。副市長は、「ギャンブルがある中で、総合的に目的を達成する」といいましたが、これはサステナブル・デベロップメントではありません。たとえば、電気が必要になったときに、「火力発電所と一緒にCO2地下埋蔵施設を建設」という提案は適切ではありません。なぜなら、両施設ともサステナブルではないからです。サステナブル・デベロップメントとは悪影響を及ぼさない発展という意味です。国連は少子高齢化対策として、カジノではなく行政改革を推奨しています。</p>	<p>横浜市が実施しているガーデンシティ横浜やSDGs未来都市などの政策を踏まえ、事業者にも魅力的なIRを整備していただきたいと考えています。具体的には、今後策定する実施方針や区域整備計画の中で、お示ししてまいります。</p>
<p>カジノ誘致の決定により、市民の間に分断と対立が発生しました。この文壇と対立は、林市長が退任してもカジノがある限り、永遠に続きます。その結果、林市長が退任してもカジノがある限り、永遠に続きます。その結果、林市長は市民を分断した独善的な市長として横浜市に刻まれます。これを回避する手段は2つしかありません。1つはカジノ誘致を撤回することです。もう1つは住民投票を実施することです。どちらも、市長の判断で可能なので、決断すれば市長自身が不名誉から救われます。</p>	<p>IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただくことが必要と考えています。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。</p>
<p>横浜市長は、「今後、横浜市の財政は悪化していく。この対策はIRカジノの誘致しかない」と主張しているが、まずもって、この考え方が間違っている。考えている対策を全て挙げ、多くの市民の反対のない対策を推進することである。多くの市民が反対していることを市長の考えだけで進めるべきではない！IRカジノは、横浜の良いイメージを汚すもので反対であるが、市長の判断を仰いでかつ進めるか否かを決めていただきたい。カジノのないIRを進めるべき！！</p>	<p>IR整備法では、カジノの売上により国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、横浜市でも、パシフィック横浜などに財政支援をしてきました。横浜市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えます。</p>
<p>夢のような話ばかりで、問題点、課題が全く提示されていない。課題は全くないのか。</p>	<p>主な懸念はカジノ運営に伴う依存症と治安への対策だと考えます。依存症対策にかかる社会的なコストを算定するためには、まずは、現状の依存症の実態を調査するとともに、予防、治療や相談、回復プログラムなど様々な依存症対策にどの程度のコストが必要になるか、また、それらの施策の効果を把握する必要があります。今後、専門的な調査・検討を実施するなかで、依存症に加え、治安その他の懸念事項への具体的な対策や必要なコストを検討し、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。</p>
<p>IR設置による経済効果、税収増が見込めることは理解できましたが、誘致等の事業で市の財政支出がどの程度になるのかを知りたいです。</p>	<p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。また、IRの実現に向けて本格的な検討・準備のため、令和元年9月に2億6千万円と令和3年度までの債務負担1億4千万円の補正予算を計上し議会の議決をいただきました。これらに加え、令和3年度の区域整備計画の国への認定申請に向けて、令和2年度、3年度に必要な経費を予算計上していきます。</p>
<p>市長のお話としても分かりやすく市の状況が理解できました。ありがとうございました。</p>	<p>今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備計画の策定など、手続きの節目ごとに、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆さまに丁寧に説明を続けていきます。</p>

## IR（統合型リゾート）市民説明会会場で提出された質問書に対する回答

中区（12月4日）分

質問内容	回答
今現在あるギャンブル（パチンコ、競馬等）によって依存症になっていると思われるが、IRの設置により今現在あるギャンブルの規制等は行うのでしょうか。	IRの設置に伴う規制は、IRに関係するものに限られますので、現在のギャンブルに対しての規制にはなりません。既存のギャンブル等への対策については、IR制度の検討を契機に、国においてギャンブル等依存症対策基本法や基本計画が策定され、これに基づき、様々な対策が検討、実施されています。
市長頑張って下さい！期待しています。	今年度中に18区すべてにおいて説明会を実施する予定ですが、来年度以降についても、実施方針や区域整備計画の策定など、手続きの節目ごとに、IRへのご理解を頂けるよう、市民の皆様にと丁寧にご説明を続けていきます。
東京都が手を挙げた場合、横浜市が優位にどのような点でしょうか。	東京はIR誘致を検討中であるものの、誘致表明はしておらず、横浜は、現時点で首都圏唯一の候補地であり、後背人口が日本最大であること、また、羽田空港に近い等、恵まれた交通アクセス、美しいウォーターフロントに47haの広大な敷地を有していること、先進的な街づくりを市民とともに進めてきた実績があること、などから、日本を代表する魅力的なIRを整備することができるかと考えています。
エンターテインメントはすでにMM21地区にありますが、具体的にどんな違ったものを考えていますか。	現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。この中でエンターテインメント施設の内容についても検討していきます。
ギャンブル依存症者が回復にいたるまでの一人のコスト、期間を教えてください。	現在、所管局と調整中です。
カジノはIR床面積の3%以内といいますが、その収益は少なくみてもIRの7割以上であることなど、マイナスな情報を説明しないのはなぜですか。	市民説明会では、依存症や治安などの懸念事項があり、それらに対して徹底したリスク管理を行うことをお示ししています。また、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、区域整備計画の策定までに明らかにしていきます。
事業者が提示した数値をそのまま公表し、横浜市独自の損益分析を公表していないのはなぜですか。	効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を市と監査法人で確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じたものです。今後、実施方針や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。
カジノ予定地と新山下町、山下町などの住宅地との距離が近すぎる。アメリカ型カジノはホテルの中での24時間営業である。近辺の住宅地への悪影響が予測される。	今後策定する実施方針において、IRエリア内での24時間体制の警備、明るい施設計画やデザイン等による安全性の確保、周辺地域への防犯カメラの設置、県警と連携した取組など、治安対策をしっかり規定する予定です。また、実施方針などによって、これまで市民の皆さまに親しまれている横浜の景観や、イメージと調和した、横浜にふさわしいIRを事業者から提案してもらえるよう求めていきます。
大阪、名古屋に比べ税収が圧倒的に横浜は少ないのに、ふるさと納税で市民税が流出する額が最も多いのは何故か。前回の市長選の投票率30%、前々回の選挙は29%、現市長には期待していない。（大部分の市民が）カジノを強行するならば市民に問うという事で選挙で決するべきである。	横浜市の個人市民税は3,888億円と、大阪市・名古屋市を上回っており、個人市民税の納税義務者数においても、大阪、名古屋と比べ多く、ふるさと納税の影響をより大きく受けたものと考えます。いずれにしても、IRの実現に向けた本格的な準備・検討のための予算、国への認定申請の前の区域整備計画など、二元代表制のもと、議決が必要な案件については、市会にお諮りしながら市政を進めています。
IRの中に自然の砂浜をぜひとも作ってください。全体の3%では少ないと思います。港横浜にふさわしいIR計画の中にもっと港、海、浜辺に直に接した施設を取り入れてください。	横浜市のIR（統合型リゾート）のHPに掲載している「横浜IRの基本的な考え方」の8ページにはハーバーリゾートの形成を目指した横浜IRのコンセプトを掲げています。これらを踏まえ今後の参考にさせていただきます。
国内外の方又横浜市民が喜んで遊び、学び、憩、休める施設を作り多くの人々が楽しめる場をつくって下さい。私たちは強く願っています。	現在実施しているコンセプト募集や市独自のマーケティング調査などにより策定する実施方針、選定された事業者と本市で策定する区域整備計画などにおいて、施設の構成や規模を具体化していきます。
市の収入は増えても、多くの債務者を作ります。カジノよりみなどみらいにない日本の伝統文化、歌舞伎、落語の寄席等を考えた方が、知的財産を残し、未来の横浜のためになるのでは。新たな債務者をつくるか。知的財産を作るか市民に問うべきです。	IR整備法においては、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。まずは、現在開催している説明会で、市民の皆さまに御説明させていただき、日本型IRとはどのようなものか、皆様にご理解いただく事が必要と考えております。その上で、どのように皆さまの意見を反映するかについて、国からの情報を参考に検討していきます。